

Creating Superior Products

Sumitomo Heavy Industries

アニュアルレポート 2010

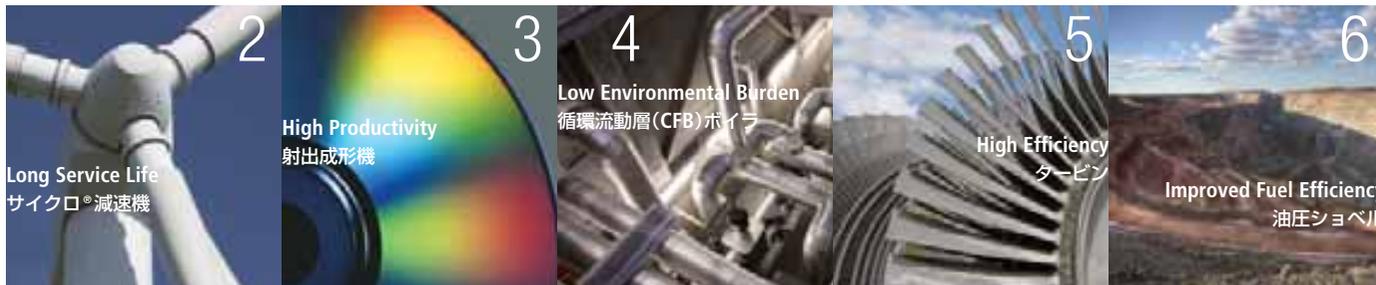
2010年3月期

Contents

1

Superior Products Create Customer Value

「顧客価値創造」に徹することで生み出された、当社グループが誇る“一流商品”の一端をご紹介します。



- 7 At a Glance
Superior Products Create Strong Portfolio 7
部門別の主要製品と業績の推移をまとめています。
Superior Products Create Global Growth 8
地域別売上高を含む海外売上高の推移を掲載しています。
- 10 財務ハイライト
5年間の主要財務データを掲載しています。
- 12 株主、顧客、従業員の皆様へ
- 14 社長インタビュー
当社グループの概況と今後の見通しおよび戦略について、社長の中村がご説明しています。

- 30 研究開発
- 32 知的財産
- 33 コーポレート・ガバナンス
- 36 役員の状況
- 37 環境・社会貢献への取り組み
- 39 財務セクション
- 72 ネットワーク
- 74 用語集
- 76 会社概要

特集：

営業の概況：

18

Superior Products Create Opportunities in China

住友重機械グループの中国戦略
世界経済を牽引する中国における当社グループの事業活動と戦略をご紹介します。



20

標準・量産機械



24

船舶鉄構・機器



28

建設機械



22

環境・プラントその他



26

機械



将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。



Superior Products

Create Customer Value

1888年、別子銅山の修理工場として創業して以来、住友重機械グループは、日本の社会と産業の発展とともに歩んできました。そして現在は、変減速機や射出成形機などの標準・量産機械から、環境プラント、産業機械、建設機械に至るまで、多岐にわたる領域で業界トップシェアを誇る多くの“一流商品”を有しています。

「顧客価値創造」に徹することで生まれる一流の商品とサービスを、世界中の求められる市場に提供する、これにより当社グループは持続的な成長を目指します。

Since its establishment in 1888 as a machinery production and repair shop for the Besshi Copper Mine, Sumitomo Heavy Industries, Ltd. has continued to develop in step with the growth of Japanese society and industries. Today, the SHI Group is working to grow further through operations in wide-ranging fields, such as Mass-Produced Machinery, which includes power transmission and control equipment and injection molding machines, Environmental Protection Facilities, Plants & Others, Industrial Machinery and Construction Machinery. In its various business fields, the Group provides a number of superior products that command leading shares in their respective categories.

Adhering to the principle of continuing to create added value for customers, the SHI Group is committed to keep offering superior products and services to markets throughout the world. This is the SHI way of achieving sustainable growth.

Long Service Life

長寿命



サイクロ®減速機：減速機とはモータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。当社のサイクロ®減速機は、折損しない独自の歯形を採用した減速機構が特徴です。あらゆる産業機械で使用されており、主な用途としては、FA・物流機械、産業用ロボット、上下水処理場、アミューズメント機器などがあります。

当社の代表製品であるサイクロ®減速機には **70** 年以上の歴史があり、現在までの累計出荷台数は全世界で **1,000** 万台以上にのぼります。その独特



の減速機構による優れた耐久性と高効率、そして長寿命がお客様から評価され、幅広い分野で使用されています。近年、環境意識の高まりから、世界中で風力発電の導入が増えていますが、サイクロ®減速機もその性能が認められ、風車の一部にも採用されています。

High Productivity

高生産性



射出成形機：射出成形機とは溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。当社の製品は、光ディスクやコネクタ、携帯電話やパソコンなどのIT関連機器、薄型食品容器向けなどの精密・ハイサイクルな成形を得意としています。

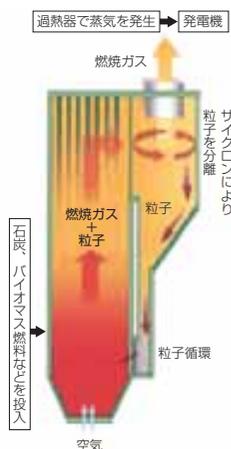
当社の射出成形機は、現在までに累計 **50,000** 台以上の出荷実績を有し、2003年以降連続して国内メーカートップシェアを誇っています。また中国・アジア



市場でも着実に売上を伸ばしています。2008年3月にはドイツの老舗メーカー、デマーグ・プラスチック・グループを買収し、油圧式から電動式への転換が進む欧州地域で、全電動射出成形機の拡販を積極的に進めています。商品力・販売力の両面を強化し、業界における世界トップメーカーを目指します。

Low Environmental Burden

低環境負荷



循環流動層(CFB)ボイラ：

CFBボイラとは、従来では高効率・安定燃焼が困難であった低品位炭（高水分、低発熱量など）を含む幅広い燃料に適應できるボイラです。近年では、化石燃料に置き換わる廃タイヤなどの廃棄物燃料や、バイオマス燃料にも適應範囲が広がり、地球温暖化対策、資源の有効活用の観点からも注目が集まっています。

当社の循環流動層(CFB：Circulating Fluidized Bed)ボイラは、米フォスターウイラ社との技術提携品であり、バイオマス市場では、同社と合わせて世界シェアトップです。地球環境問題への意識の高まりから、同ボイラは国内外で強い関心を持たれています。近年では、東南アジアを中心に、パームやしの殻などのトロピカルバイオマス燃料への注目が高まっており、当社は同燃料と石炭を混焼する



世界最大級規模のCFBボイラを受注しました。

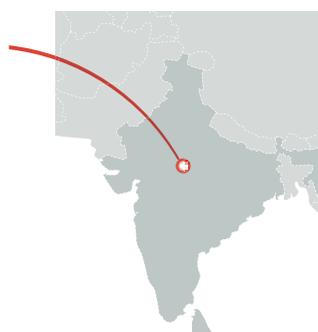
High Efficiency

高効率



タービン：蒸気タービンは、ボイラによってつくられた蒸気の熱エネルギーを、タービンによって効率よく回転エネルギーに変換し、発電機を駆動します。当社では最適な設計値の解析手法を揃え、お客様のご要望にお応えしています。主な用途は工場の自家発電用です。

当社はバイオマス発電に早くから注目し、同市場では圧倒的な世界シェアを誇ります。納入実績は **80** カ国、**6,500** 台以上にのぼります。2009年には同市場向けで世界最大級となるタービンを納入しました。昨今の環境意識の高まり



りを背景に、今後もバイオマス市場に注力し、東南アジアや北米市場など、積極的に海外での営業活動を展開していきます。

Improved Fuel Efficiency

低燃費



油圧ショベル：2007年度に「省エネ大賞」と「グッドデザイン賞」をダブル受賞したLEGEST®シリーズは、その運動性能、経済性能、機能的なデザインにより、国内外で高い評価をいただいています。応用機には、ハイブリッド機、林業用途向け、解体用途向けなど豊富に製品を揃えています。

油圧ショベルの需要地が、中国・アジア諸国などの新興国へ大きくシフトしています。当社でも油圧ショベルの輸出比率は**80%**となりました。中国での旺盛な需要に対応するため、同製品としては海外初となる生産工場を中国河北省唐山市に立ち上げ、2009年6月から稼働を開始しました。今後、中国・アジア市場のさらなる成

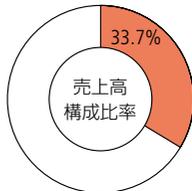


長に対応し、同工場の生産能力増強、およびインドネシア新工場の建設を進めます。

At a Glance:

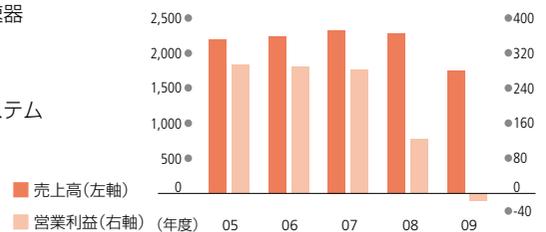
Superior Products Create Strong Portfolio

標準・量産機械

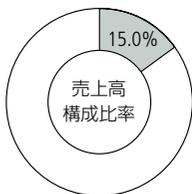


変減速機、プラスチック射出成形機
医療用加速器、イオン加速器
プラズマ成膜装置
レーザー加工システム
極低温装置、ステージシステム
封止プレス、精密鍛造
防衛装備品

売上高及び営業利益 (億円)

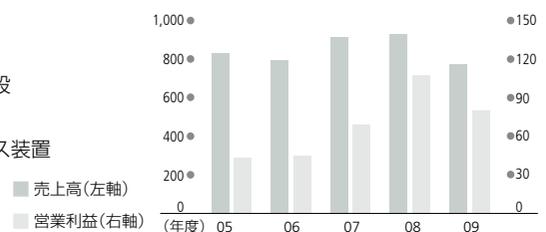


環境・プラントその他

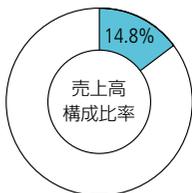


発電設備
産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

売上高及び営業利益 (億円)

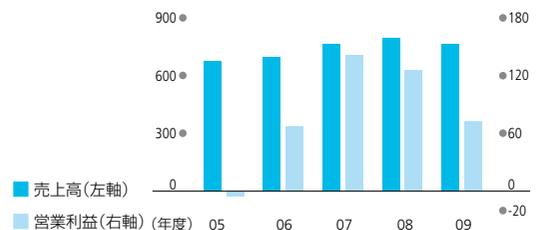


船舶鉄構・機器

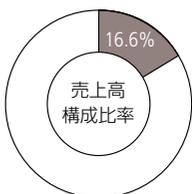


圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械
鉄構造物
船舶
海洋構造物
海洋開発機器

売上高及び営業利益 (億円)

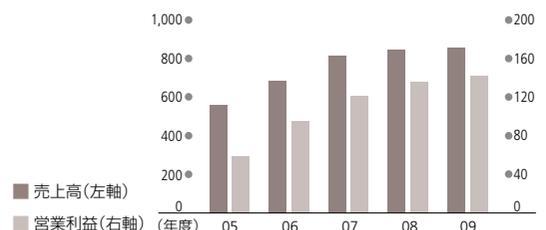


機械

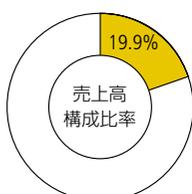


物流システム
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

売上高及び営業利益 (億円)



建設機械



油圧ショベル
モバイルクレーン
道路機械

売上高及び営業利益 (億円)



Superior Products Create Global Growth

当社グループは中期経営計画「グローバル21」において、「グローバル化」を成長キーワードのひとつに掲げています。2009年度は一昨年来の世界同時不況の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、この10年間において海外売上高を着実に伸ばしてきており、世界市場での存在感を高めています。

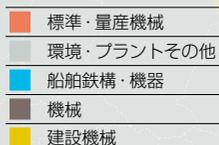
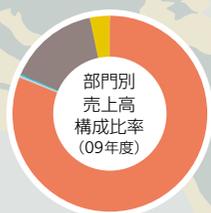
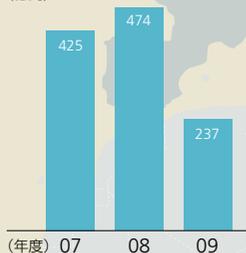
中国やインドなどの新興国市場では、今後も当社グループの標準・量産機械や建設機械への旺盛な需要が期待できます。

世界市場が認める一流商品を全ての事業において提供し続けることに徹し、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。



欧州

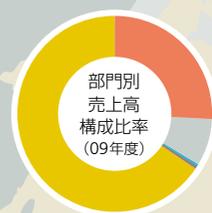
(億円)



中国

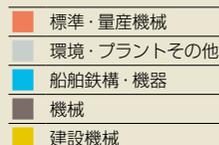
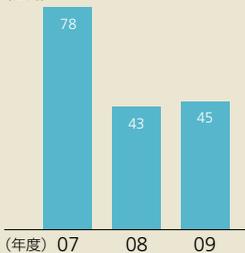
(*台湾・香港を除く)

(億円)



インド

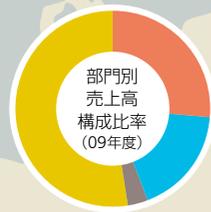
(億円)



海外売上高の推移



北米



- 標準・量産機械
- 環境・プラントその他
- 船舶鉄構・機器
- 機械
- 建設機械

その他



- 標準・量産機械
- 環境・プラントその他
- 船舶鉄構・機器
- 機械
- 建設機械

財務ハイライト

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

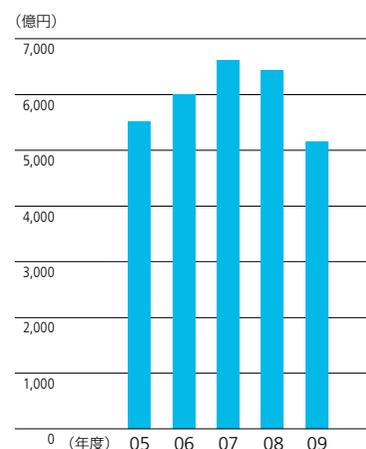
	百万円					千米ドル(注記1)	
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度	
損益状況(会計年度)：							
売上高	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	\$5,550,162	
標準・量産機械	218,798	222,906	232,593	227,226	174,231	1,873,454	
環境・プラントその他	82,740	79,397	91,250	92,625	77,195	830,049	
船舶鉄構・機器	67,372	69,491	76,393	79,602	76,452	822,061	
機械	56,054	68,286	81,163	84,310	85,637	920,833	
建設機械	126,375	160,177	179,370	159,154	102,650	1,103,765	
営業利益	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	303,804	
標準・量産機械	29,338	28,844	28,208	12,334	(1,700)	(18,279)	
環境・プラントその他	4,277	4,494	6,903	10,719	7,947	85,448	
船舶鉄構・機器	(479)	6,714	14,094	12,562	7,202	77,445	
機械	5,847	9,527	12,118	13,585	14,167	152,337	
建設機械	8,533	14,396	16,286	7,543	571	6,138	
消去又は全社	(10)	250	181	197	67	715	
EBITDA(注記2)	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	515,901	
当期純利益	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	142,798	
設備投資額	10,285	17,257	28,180	31,753	24,465	263,068	
研究開発費	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	88,035	
減価償却費	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	212,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,023	56,789	29,096	34,676	57,513	618,419	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(13,954)	(150,041)	
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	42,999	44,328	(12,154)	(1,248)	43,559	468,378	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,812)	(41,193)	(5,238)	15,625	(26,686)	(286,942)	

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=93円で換算しております。

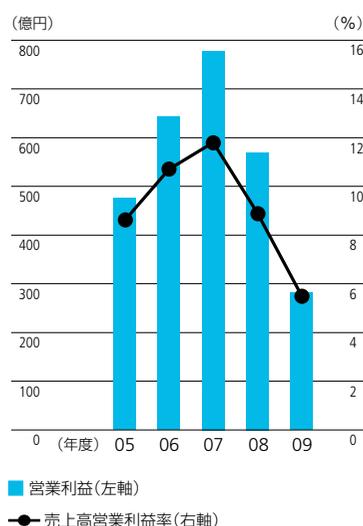
2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

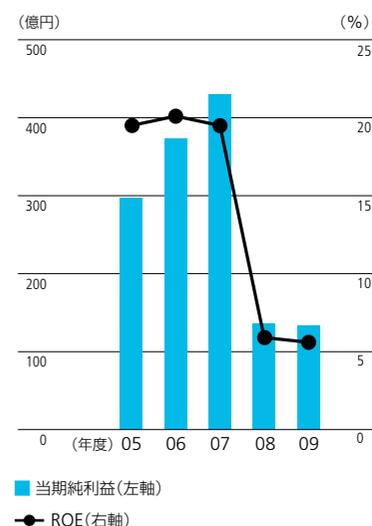
売上高



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及びROE



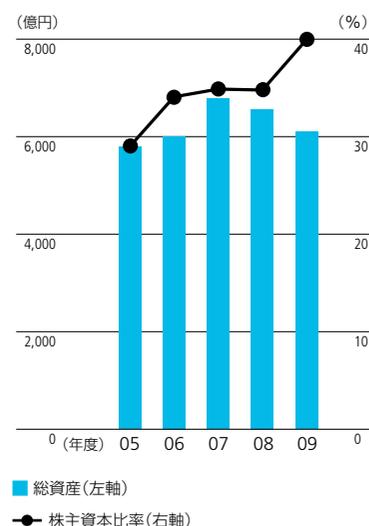
	百万円					千米ドル(注記1)
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度
財政状態(会計年度末)：						
総資産	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	\$6,560,080
有利子負債	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	942,581
株主資本	167,740	—	—	—	—	—
純資産(注記4)	—	206,010	246,371	238,697	254,153	2,732,826
1株あたり情報：						
	円					米ドル(注記1)
当期純利益(注記5)	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	\$0.24
株主資本／純資産	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	4.35
現金配当金	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	0.04
財務指標：						
	%					
ROIC(注記6)	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	
売上高営業利益率	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	
EBITDA マージン	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	
株主資本比率	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	
総資産当期純利益率(ROA)	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	
株主資本当期純利益率(ROE)	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	
有利子負債比率	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	
為替レート						
	円					
	¥117	¥118	¥100	¥98	¥93	

(注記) 4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

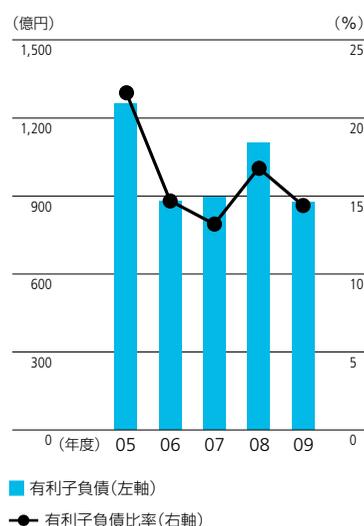
5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

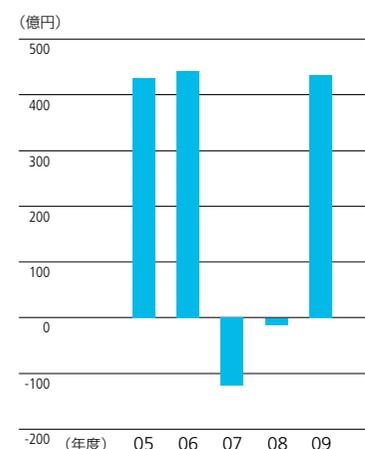
総資産及び株主資本比率



有利子負債及び有利子負債比率



フリー・キャッシュ・フロー



株主、顧客、従業員の皆様へ

「顧客価値創造」に徹した一流の商品とサービスで、
グローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。



代表取締役会長

日納 義郎

(写真右)

代表取締役社長

中村 吉伸

(写真左)

2008年9月以降の世界的な金融危機により、世界経済は大きく落ち込みました。日本、北米、欧州などの先進国では依然厳しい経済環境が続いている状態であり、世界同時不況前の市況レベルまで回復するにはさらに時間がかかると考えられます。このような環境下、2009年度の当社グループの連結業績は、前年度を大幅に下回る結果となりました。しかしながら、著しい経済回復を示している中国などの新興国市場での事業拡大が功を奏し、2009年度後半より、標準・量産機械部門、建設機械部門において受注・売上ともに回復基調に転じました。

厳しい経営環境が続く中、当社グループはコスト削減および経営資源の最適配置を中心とする構造改革を推し進めることで収益の確保に努めました。その一方で、経済規模が急速に拡大している中国・アジアなどの新興国を中心に、成長のための積極的な事業展開を進めています。

2010年度は、2008年度にスタートした中期経営計画「グローバル21」の最終年度です。当初掲げた業績目標数値は実現困難な状況ではありますが、「グローバル化」と「イノベーション」のキーワードは不変であり、世界市場を視野に事業を展開するという方針に変更はありません。ピンチをチャンスに変える構造改革の施策を着実に進めつつ、成長モードへ舵を切っていく年と位置付けています。

当社グループは、お客様の立場になって物事を考える「顧客価値創造」という基本方針の原点に立ち返り、「一流商品」づくりにこだわります。世界市場の地域別・市場分野別動向を分析して需要構造の変化に対応できる体制へと転換を進めていきます。そして、当社の強みが結集した「一流商品」をグローバルに展開します。世界市場で認められる商品を提供し続けることで、グローバル・エクセレント・カンパニー「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。

当社グループの企業使命は、お客様への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると考えます。今後とも、皆様のより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸

社長インタビュー



代表取締役社長 中村 吉伸

2009年度の業績について

Q 当年度の業績の概要を教えてください。

A 受注・売上が減少するも、
構造改革などにより利益水準は維持

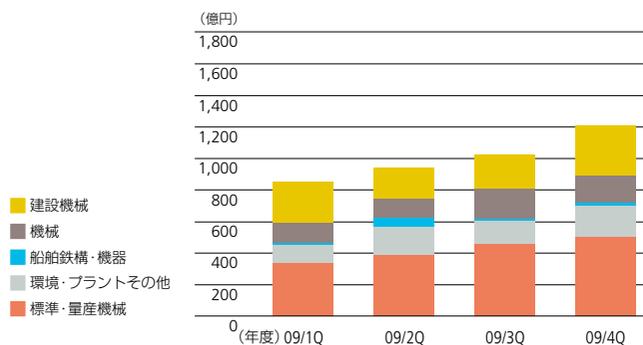
世界同時不況後の日本経済は、政府の景気対策の効果や新興国向け輸出の増加などにより、着実に持ち直しつつあるものの、全体の市況は低水準で推移しました。海外においては、北米や欧州などの先進国で、日本同様に厳しい経済状況が続いています。一方、経済対策の効果が現れている中国などの新興国は、著しい回復傾向を示しています。このような環境下、2009年度の当社グループの連結業績は、受注高が前年度

比33%減少の4,034億円、売上高については同20%減少の5,162億円、営業利益は同50%減少の283億円となりました。当期純利益は、前年度に事業構造改革費用や減損損失など多額の特別損失を計上したことから、同3%減少の133億円にとどまりました。

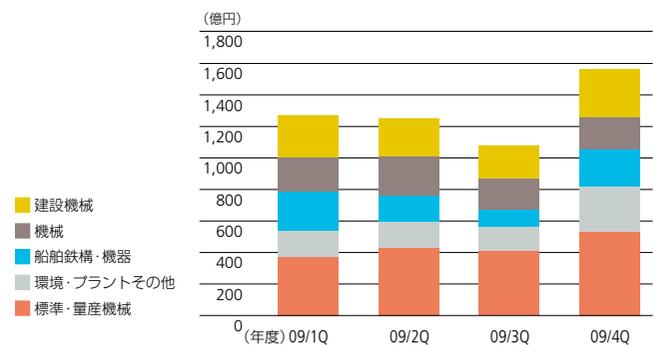
事業部門別に見ますと、標準・量産機械部門では、自動車、電機、半導体などの業界での設備投資の抑制により、受注・売上ともに大幅に減少し、営業利益は売上の減少により17億円の損失となりました。環境・プラントその他、船舶鉄構・機器、機械部門では、一部の事業において豊富な受注残により売上が増加しましたが、全体として受注・売上は減少しました。建設機械部門では、油圧ショベル事業が下期に中国市場で回復が見られたものの、そのほかの地域では需要が回復せ

2009年度四半期業績

受注高



売上高



ず、また建設用クレーン事業も北米市場の回復が遅れたことにより、全体として受注・売上ともに減少しました。

当初予算と対比して見ますと、受注・売上はともに予算を下回りましたが、コストダウンなど構造改革の取り組みにより、営業利益・当期純利益はともに予算を上回りました。引き続き、強い企業体質の構築に注力していきます。

Q | 当年度に実施した収益改善に向けた施策を教えてください。

A | コスト削減と新興国市場での展開

当社グループは、先進国の景気回復が遅れるとの見通しから、大型設備投資計画を見直すとともに、固定費の削減などコスト削減に積極的に取り組むことで、収益の確保を最優先に進めてきました。その一方で、急速に回復する中国・アジアなどの新興国は、経済規模の拡大により今後も世界における存在感を増していくものと予想し、これら新興国を中心に積極的な事業展開を進めてきました。一例として、中国河北省唐山市に中大型減速機および油圧ショベルの新工場を立ち上げ、2009年6月より稼働を開始し、現地での生産を順調に伸ばしています。また、中国を中心として減速機、射出成形機、建設機械などの受注が、2009年度下期から急速に回復しており、収益改善を後押しする明るい兆しを見せ始めています。

2010年度の方針

Q | 2010年度の事業環境と業績の見通しについてお聞かせください。

A | 厳しい環境が続くも、増収増益を目指す

事業を取り巻く経済環境は、新興国の需要回復に伴い、先進国においても明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、この回復基調が持続性を有し、現在の不況を脱することができるかどうかは、まだまだ予断を許さない状況にあります。

事業部門別の2010年度業績見通しは、新興国の急速な景気回復により、標準・量産機械部門、建設機械部門の受注・売上が順調に回復していくと見ています。一方、環境・プラントその他、船舶鉄構・機器、機械部門においては厳しい市況が継続すると思われます。これらを総合的に判断し、当社グループの2010年度業績は、受注高4,900億円、売上高5,400億円、営業利益360億円と、いずれも前年度実績を上回ると見込んでいます。

2010年度業績予想

(億円)

	2010年度上期(予想)	2010年度下期(予想)	2010年度(予想)	2009年度(実績)
受注高	2,300	2,600	4,900	4,034
売上高	2,450	2,950	5,400	5,162
営業利益	110	250	360	283
営業利益率	4.5%	8.5%	6.7%	5.5%
経常利益	85	235	320	263
経常利益率	3.5%	8.0%	5.9%	5.1%
特別損益	(15)	(10)	(25)	(3)
当期純利益	30	135	165	133
当期純利益率	1.2%	4.6%	3.1%	2.6%
配当	0円	5円	5円	4円
配当性向			18.3%	18.2%
ROIC(税引き後)			6.0%	4.8%
為替レート(対ドル)			90円	95円

Q

このような環境のもと、今後重点的に取り組む
経営課題は何でしょうか？

A

新興国市場の攻略とコスト競争力強化

世界同時不況を受けて、これまで固定費の削減や事業構造の変革を迅速に実施してきました。しかし、単に耐え凌ぐだけでなく、この不況を次の成長へのチャンスと受け止め、提供する製品およびサービスの変革と、市場の拡大を進めていかなければなりません。2010年度は、今後成長が期待できる新興国に対して積極的に投資していきます。具体的には、大きな需要が見込まれる東南アジアのインドネシアに油圧ショベルの工場を建設します。コスト競争力を強化し、同地域での油圧ショベルの拡販を推進します。さらに、もうひとつの有望な市場である南米ブラジルにおける事業展開も強化していきます。

中期経営計画「グローバル21」

Q

昨年のアニュアルレポートで、数値目標の達成が
極めて難しくなると報告しました。現状の認識
はどうですか？

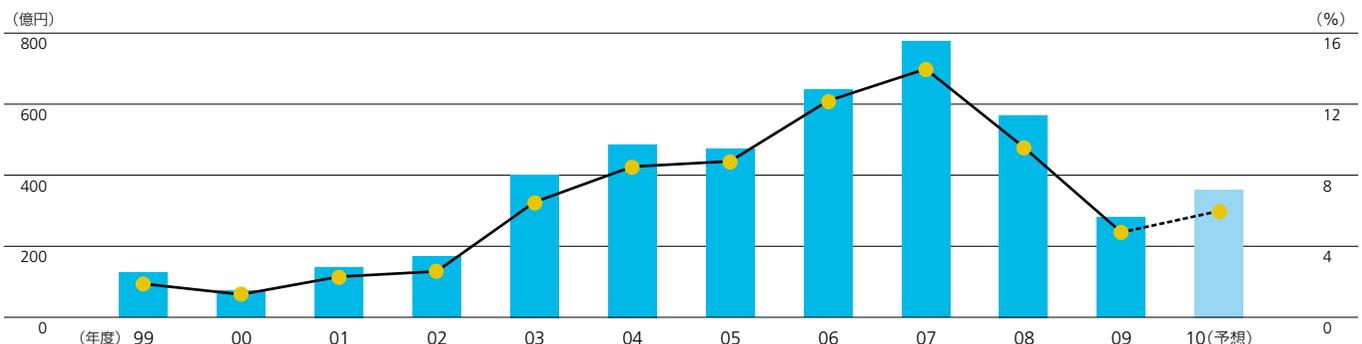
A

「グローバル化」と「イノベーション」を推進する
基本方針に変更なし

2008年度にスタートした中期経営計画「グローバル21」

営業利益及びROIC

■ 営業利益(左軸) ● ROIC(右軸)



では、その最終年度である2010年度に、売上高8,500億円、営業利益1,000億円を達成する目標を掲げています。現状においてそれらの数値目標を実現することは困難であるものの、市況回復のチャンスを実際に捉えて、成長モードへ舵を切っていくことが重要です。キーワードとして掲げた「グローバル化」と「イノベーション」の考え方に変わりはなく、ビジネスチャンスの大きい海外市場を、「イノベーション」によってつくり込んだ「一流商品」で重点的に攻略することにより、継続的成長を目指していきます。

Q

「グローバル化」についての進捗状況を教えてください。

A

アジアを中心に計画通り進行中

2009年6月、中国河北省唐山市に開設した中大型減速機および油圧ショベルの新工場が本格稼働を開始し、現在も順調に生産台数を伸ばしています。インドにおいては、油圧ショベル事業および射出成形機事業の販売体制を整備し、市場の開拓に努めています。このように欧米に続いてアジアでも製造・販売体制の整備を進め、アジアを中心とした新興国の成長が世界の経済を牽引する構図に対応した事業展開に取り組んでいます。

Q | もうひとつの「イノベーション」については
 どうですか？

A | 市場が求める商品を積極的に開発

当社グループ事業の基本コンセプトである「一流商品」を生み出すための仕組みとして、開発・設計・製造および販売のそれぞれのプロセスを強化しています。具体的な商品としては、太陽光電池の製造工程に使われる成膜装置や、油圧ショベルのハイブリッド化、バイオマス発電設備などが挙げられます。また、高度先端医療用機器は、現在最もイノベーションが進みつつある分野ですが、当社グループは、陽子線がん治療装置や、がん診断PET用サイクロトロンなどを手がけ、日本のみならずアジアや北米にも展開しています。

資本政策と株主還元

Q | 財務基盤の強化について教えてください。

A | 適正な財務基盤を継続維持

2009年度末現在の有利子負債合計額は、前年度末に比べ227億円減少の877億円となり、一方現預金残高は178億円増加の625億円となりました。この結果、純有利子負債合計

額は前年度末に比べ405億円減少し、251億円となりました。今後の成長への投資のために、借入金および内部資金の運用をバランスよく行い、適正な財務基盤を維持していきます。

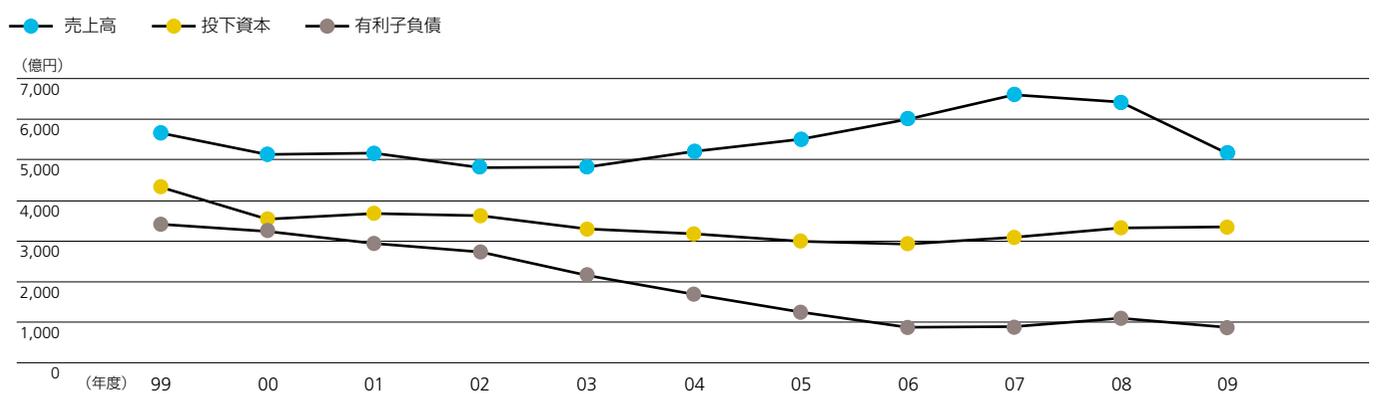
Q | 株主の皆様への利益還元の方針について
 お聞かせください。

A | 成長による企業価値の増大と継続的な増配

2009年度は、コスト削減が進んだことにより、当初予算を上回る利益を確保することができました。配当については、当初は未定としていたものを、第2四半期決算発表時に1株あたり3円の予想とし、最終的には通期で1株あたり4円を実施することができました。2010年度の通期配当は1株あたり5円を予定しています。当社は、事業の成長による企業価値の増大および継続的な増配による利益還元を通じて、株主共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けていきます。



売上高及び投下資本、有利子負債

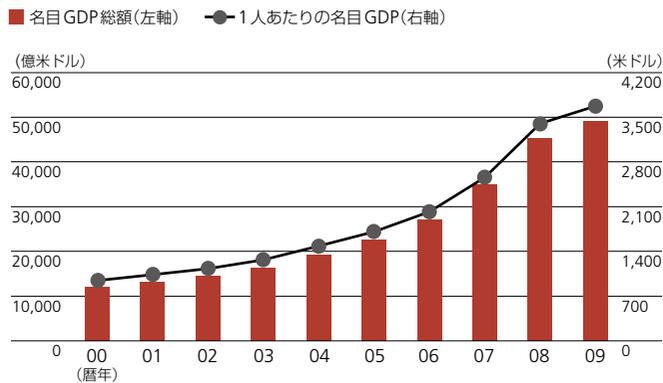


特集:住友重機械グループの中国戦略

Superior Products Create Opportunities in China

世界市場が停滞する中で、経済の牽引役となっているのは新興国市場です。特に中国の発展は目覚ましく、経済成長のリーダーとなっています。中国の需要をいかに取り込めるかが、これからの企業の成長の鍵となります。当社グループの中国における活動、戦略を紹介いたします。

中国の名目 GDP 総額及び 1 人あたりの名目 GDP



出所: 名目 GDP 総額: 中国国家统计局 “中国統計摘要” (2010)
1人あたりの名目 GDP: IMF “World Economic Outlook Database”

唐山工場が本格的に稼働

2009年6月、河北省唐山市に建設した新工場の開所式が開催され、本格的な生産体制に入りました。唐山工場では中大型の減速機と油圧ショベルを生産します。鉸山開発などで、大型機械や建設機械の需要が増えており、これらに対応していきます。中小型の減速機は、10年以上前から天津での現地生産を行っており、事業規模を拡大してきました。当社の減速機は、長寿命、コンパクト、静音、などの品質の高さから世界中で愛され、世界シェア2位、国内トップシェアを誇ります。油圧ショベルは、建設機械で初めて省エネ大賞を受賞するなど燃費に優れた製品であり、リピーターを増やしつつあります。現地生産によるコスト効果、スピードアップにより、市場開拓を強力に推進していきます。



循環流動層(CFB)ボイラ

環境関連事業の展開

経済発展により、工場の電力や環境対策需要も飛躍的に増加しています。当社は自家発電用に循環流動層(CFB)ボイラを生産しています。低品位炭や廃材、バイオマス資源を燃料に使用することができます。そのため、燃料コストが安く、同時に環境にも優しいCFBボイラは非常に注目を集め、着実に受注実績を積み上げています。また、工場では排ガス処理も必要になります。通常は処理のために大量の水が必要となりますが、当社は水を使わずに処理できる技術を保有しています。水の少ない地域で圧倒的な優位性を持って受注を獲得しました。今後もさらに市場を開拓し、受注の新規獲得を狙います。

射出成形機の伸長

生活水準の向上により、携帯電話やパソコンの普及率が伸びています。当社の射出成形機は精密ハイスイクルを得意とし、これらのIT市場向けに強い競争力があります。現在は回復した需要に供給が追いつかない状態であり、今後、生産体制を早急に整え、需要に対応していきます。

その他事業

当社グループでは、他にも様々な事業で中国・アジア展開を図っています。医療分野では、がん診断PET用サイクロトロンを受注が増えつつあります。また、2008年には台湾向けに陽子線がん治療装置を受注しました。これらの地域では、今後ますます高度先端医療が充実していくと思われます。別件では同年、香港よりコンテナクレーン用ハイブリッド電源装置を15台、一括受注しています。このように、ローカル企業にはない差別化商品を積極的に投入し、チャンスを実に捉えています。



陽子線がん治療装置

China

唐山工場



写真上：開所式の模様
写真下：唐山工場の外景

住友重機械(唐山)有限公司
住友建機(唐山)有限公司
住友重機械減速機(中国)有限公司 ● ●●

住友重機械減速機(上海)有限公司
SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., LTD.
住友重機械工業(上海)有限公司 ●●●●
寧波住重機械有限公司 ●

住重中駿(廈門)建機有限公司 ●



コンベヤ用ギヤボックス



油圧ショベル「SH210」

発展する新興国市場

中国に続き、インド、東南アジア、ブラジルなどの新興国も成長が期待されている市場です。当社はインドネシアに建設機械の新工場を、ブラジルに減速機の新工場を建設することを決定しています。インドでは自家発電用蒸気タービンを早くから営業展開しており、企業ブランドを確立しつつあります。今後、これらを軸に商品の横展開を進め、グローバル市場を相手に力強く成長していきます。

標準・量産機械

主な製品

変減速機
 プラスチック射出成形機
 医療用加速器
 イオン加速器
 プラズマ成膜装置
 レーザ加工システム
 極低温装置
 ステージシステム
 封止プレス
 精密鍛造
 防衛装備品

主要関連会社

住友重機械メカトロニクス(株)
 (株)SEN
 (株)セイサ
 住重試験検査(株)
 Sumitomo Machinery Corporation of America
 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH
 住友重機械(唐山)有限公司
 SHI Plastics Machinery, Inc. of America
 Sumitomo (SHI) Demag Plastics
 Machinery GmbH
 Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

事業環境

当セグメントは、キーコンポーネントや先端産業系装置で構成されており、市況の動きに対する反応が早いのが特徴です。変減速機は幅広い業種に顧客を有していることから、市況変化の波に強いとされてきましたが、今回は市場全体で景気が悪化したため、その影響を免れることができませんでした。年度後半より市況は最悪期を脱し、半導体・電子関連市場にも回復が見られるようになりました。また、食品・医療などの市場は周囲の影響を受けることなく、安定して推移しています。

2010年度の見通し

国内需要は低迷が続く見通しですが、海外は中国を中心にアジア地域での回復が見込まれます。変減速機は環境・インフラ関連に加えて資源・エネルギー分野にも動きが出てきました。射出成形機は、携帯電話やパソコン、家電などで引き合いが増加しています。半導体関連も回復基調であり、医療や液晶関連はアジアを中心に堅調に推移しています。



直交軸タイプ中型ギヤモータ
 「ベベルバディボックス®」

変減速機

2009年度の事業環境およびトピックス

変減速機市場は第4四半期より世界中で急速に回復し始めました。そのような環境の中、新製品では、サイクロ®減速機の直交軸タイプ中型ギヤモータ「ベベルバディボックス®」のフルモデルチェンジ、および平行軸小型ギヤモータ「プレスト®NEO」の单相シリーズを、2009年7月より販売しました。

2010年度の戦略・施策

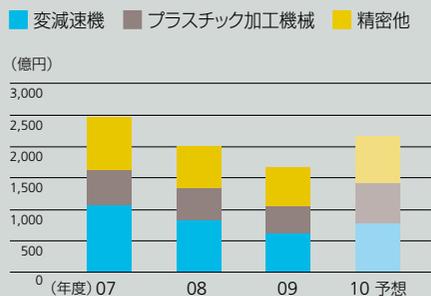
2009年2月に生産を開始した中国唐山市の新工場「住友重機械(唐山)有限公司」を強化し、中国市場でさらなる拡販を行います。急回復している世界市場へは、ベトナムおよび日本国内の製造拠点を一層強化することで、国内外の販売を強力にサポートし、お客様のご要望にお応えしていきます。

実績の回顧・分析

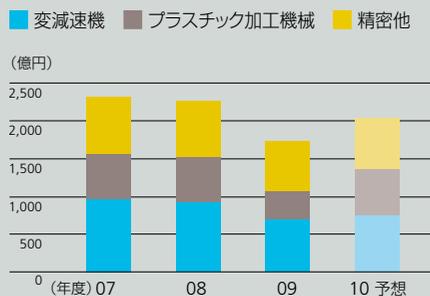
変減速機は、機械全般の市況低迷が続いたことから、ほぼ全ての機種で受注、売上ともに減少しました。射出成形機は、下期に入り新興国向けを中心に回復基調にはあるものの、欧州市場の回復の遅れもあり、受注、売上ともに減少しました。また、その他の事業は、半導体関連事業の業績悪化の影響もあ

り、事業全体で受注、売上ともに減少しました。この結果、部門全体では受注高は1,675億円(前年度比17%減)、売上高は1,742億円(前年度比23%減)となりました。また営業損失は17億円(前年度は営業利益123億円)となりました。

受注高



売上高



営業利益



小型全電動射出成形機
「SE75DUZ」

射出成形機

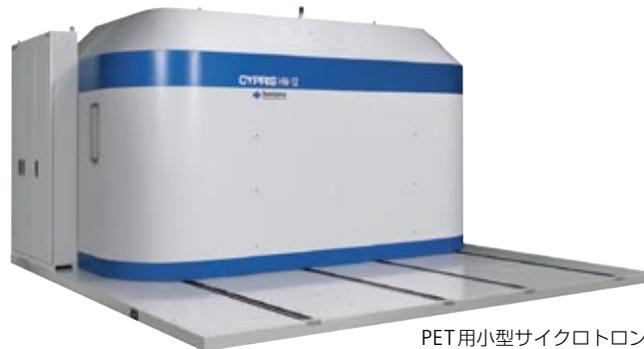
2009年度の事業環境およびトピックス

受注については、中国を中心としたアジア市場で、パソコンやIT関連を中心に回復基調となってきました。より広い市場での顧客価値創造の実現を目指し、2007年にリリースした新しいコンセプト「Zero Molding®」の機能拡充を行いました。

2010年度の戦略・施策

全電動射出成形機をベースに各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実を図ります。市場のグローバル化戦略については、商品力・販売力の両面を強化し、射出成形機業界における世界トップメーカーとなることを目指します。

※ Zero Molding®: 充填および型締め機能を最適化し、従来より小さい力での成形を実現した。不良および無駄、失敗の低減にも結びつく。



PET用小型サイクロロン
「HM-12S」

精密その他

2009年度の事業環境およびトピックス

半導体市況の悪化を受け、厳しい事業環境が続きましたが、イオン注入装置や位置決め装置などの新製品を投入し、回復の見え始めた市況に布石を打ちました。医療関連機器はアジアや北米など、海外を中心に精力的な拡販活動を行いました。

2010年度の戦略・施策

医療関連機器などの堅調な市場に注力し、特に海外市場における受注拡大に取り組みます。また、半導体市場が回復傾向にある中、同分野向け製品の海外展開を推進し、品質やコストなどの商品力を高めて成長市場での競争力強化を図ります。

(注記) 「パディボックス」「サイクロ」「プレスト」「Zero Molding」は住友重機械の登録商標です。

環境・プラントその他

主な製品

発電設備
産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

主要関係会社

住友重機械エンバイロメント(株)
住重環境エンジニアリング(株)
住重プラントエンジニアリング(株)
日本スピンドル製造(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ

事業環境

当セグメントには、官公需と民需の事業があります。官公需市場が縮小する中で、当社では民需中心の事業構造転換を進めています。地球環境保護の機運が高まる中、バイオマスボイラなどの環境対策製品が国内外で強い関心を持たれています。大型案件に対する投資が抑制される中、市場の回復が待たれます。水環境事業は、民間向けの市場が低迷していますが、堅調な食品市場などを中心に受注活動を進めています。上下水処理などの官公需は安定した需要があります。

2010年度の見通し

地球環境問題への関心の高まりから、バイオマス関連市場はますます成長すると思われます。東南アジアを中心にバイオマスボイラへの注目が集まっており、今後の設備投資が見込まれます。水処理プラントは引き続き厳しい市況が続くようですが、民需中心の事業構造改革を着実に進めており、事業の安定と収益力の強化を図っていきます。



循環流動層(CFB)ボイラ

エネルギープラント

2009年度の事業環境およびトピックス

厳しい事業環境のもと、国内では化学会社から循環流動層(CFB)ボイラによる熱電併給プラント*1を受注しました。また、海外では、シンガポールの電力大手企業からトロピカルバイオマス燃料*2と石炭を混焼する世界最大級規模のCFBボイラを受注しました。

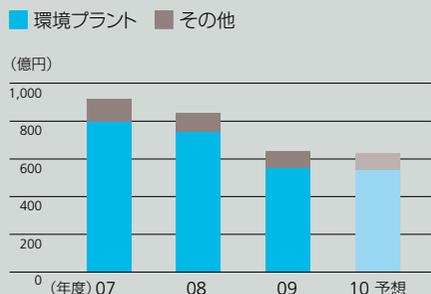
CFBボイラは、各種バイオマス燃料を活用できるため、CO₂排出量低減により地球温暖化防止に貢献できます。堅調に景気が回復している東南アジアでは、バイオマス燃料および低品位炭を活用した発電設備のニーズもあり、CFBボイラの引き合いが増加しています。

実績の回顧・分析

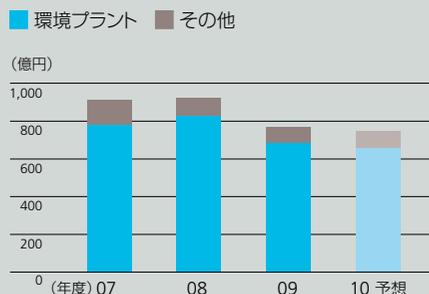
エネルギープラントは、国内外の産業用発電ボイラ市況が低調に推移したことから、受注、売上ともに減少しました。水処理プラントは、官公庁向けが好調だったものの、民間向けの減少をカバーしきれなかったため、受注は減少しましたが、受注残が豊富であったことから売上は増加しました。この結果、

部門全体では受注高は640億円(前年度比24%減)、売上高は772億円(前年度比17%減)となりました。また営業利益は79億円(前年度比26%減)となりました。

受注高



売上高



営業利益



2010年度の戦略・施策

国内では、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。新規の設備投資は期待できないため、サービス活動を推進し、既設の老朽化対策(補修・改造等)、設備延命化等の案件創出活動を行います。一方、海外では東南アジアに注力し、CFBボイラの拡販を積極的に展開します。

※1 熱電併給プラント:工場内で使用する電力と蒸気の両方を賄う

※2 トロピカルバイオマス燃料:パームやしの殻など、様々な植物残渣の総称

水処理プラント

住友重機械エンパイロメント(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

民需部門では、厳しい市場環境の中でも、新規顧客向け受注は着実に増加しています。官公需部門では、近年改築更新需要が増加しており、当社独自の強いユニット機器を中心とした営業展開が市場のニーズをうまく捉え、着実に受注を伸ばすことができました。

2010年度の戦略・施策

引き続き、事業を安定した高収益構造に発展させるための諸施策を強力に推進します。民需部門では、得意としてきた食品飲料・鉄鋼業界などを中心に営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供していきます。また、設備の老朽化更新や省エネ対策向けの投資が増加する中、既存設備の機能向上に貢献するサービス事業を強化します。官公需部門では、省エネ機器導入が進められる中、特に製品差別化が図られているスミレーター®(縦軸型曝気装置)、ミクラス®(散気装置)などの営業展開を進めます。



凝集沈殿槽「スミシクナー」

船舶鉄構・機器

主な製品

圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械
鉄構構造物
船舶
海洋構造物
海洋開発機器

主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住友重機械プロセス機器(株)

事業環境

新造船の市場は2008年度下期より停滞が続いています。しかし、年度末には韓国企業がタンカーの大口受注を決めるなど、少しずつ市場にも具体的な動きが見え始めました。石油・化学プラント市場向けである鉄構・機器は、資金調達の難しさなどから、石油精製設備の新設計画が減少しています。一方で、既存設備の効率化による採算性向上への取り組みが見られます。

2010年度の見通し

船舶は、足元の状況は厳しいものの、豊富な受注残があるため、売上への影響は軽微です。新造船市場は一部に回復の動きも見られ、後半から少しずつ上向いてくると考えられます。鉄構・機器の主力製品であるコークドラム*は、まだ厳しい市況が続きます。

*コークドラム：重質油から高付加価値の軽質油を抽出する装置



コークドラム

反応容器

2009年度の事業環境およびトピックス

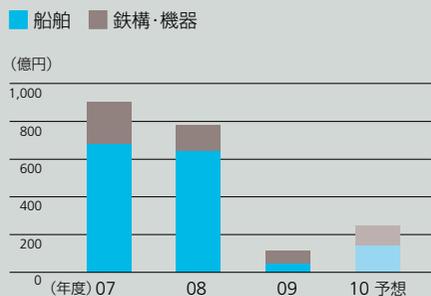
2009年度のコークドラムの市場においては、2008年度後半と同様にプロジェクトの採算性や資金繰りの問題から、設備投資計画の中止や延期が相次ぎ、厳しい受注環境が続きました。そうした中でも、サウジアラビアのヤンプー製油所向け大型コークドラム6基の受注を達成できました。顧客要求にマッチした高耐久性を有する構造の開発、および補修やサービス事業の構築に注力し、老朽化したコークドラムを抱える顧客に対して来るべき更新需要獲得のための活動を展開しました。

実績の回顧・分析

船舶は、市況回復の兆しが見えず、中型タンカー7隻を受注した前年度に対して当年度は新造船の受注がありませんでした。一方、引き渡しは前年度8隻に対して生産性向上も寄与し9隻となりました。鉄構・機器は、石油・化学プラント向け反応容器が受注、売上ともに減少しました。この結果、部門全体

では受注高は115億円(前年度比85%減)、売上高は765億円(前年度比4%減)となりました。また営業利益は72億円(前年度比43%減)となりました。

受注高



売上高



営業利益



2010年度の戦略・施策

2010年度は新興国を中心に経済回復が予測されます。コークドラムの新增設プラントの計画は、これまでのように北米に偏るのではなく、新興国を含めた地域へ広がると見込まれます。新たな市場における顧客のニーズを確実に把握し、今後の成長が期待できる新興国市場の開拓を図っていきます。そのために、より一層の営業・製作プロセス変革を実践し、新興国市場においても圧倒的な競争優位を構築していく方針です。



105,000トン オイルタンカー

船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

2009年度は差別化集中戦略を継続推進し、中型タンカーであるアフラマックスタンカーおよびスエズマックスタンカーの受注に注力しました。しかしながら、顧客の発注意欲が減退したことが要因で新規の受注はありませんでした。一方、引き渡しはアフラマックスタンカー9隻で、当初の計画通りとなりました。

2010年度の戦略・施策

造船マーケットは底打ちとの見方が一部にあります。市況は厳しさが続くものと予想されます。現在、当社は十分な手持工事量を保有しており、当面の売上は確保しています。今後は差別化商品の開発、品質改善、生産革新への取り組みによって、継続的な業績向上と、機を見た受注のさらなる推進を目指します。



建造ドック

機械

主な製品

物流システム
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
新日本造機(株)
住重機械技術(香港)有限公司

事業環境

当セグメントは、大型クレーンなどの、いわゆる重機械系製品で構成されています。国内では新規の大型設備投資が抑制されているものの、生産効率の向上を目的とした投資は活発です。また、省エネ設備への注目度が高く、ランニングコストの低い製品に期待が寄せられています。海外では、新興国を中心とした地域で、インフラ関連の投資に底堅いものがあります。

2010年度の見通し

全体的に厳しい受注環境が続くものと想定しています。その中で、運搬機械は海外の製鉄業界からの引き合いが増加してきています。タービンは動き出しつつあるバイオマス発電市場に注力し、受注確保を狙っていきます。設備投資が抑制される中、改造・改修需要などのアフターマーケットにも期待しています。



連続式アンローダ

運搬機械

住友重機械エンジニアリングサービス(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

昨年より、主要顧客の設備投資計画の延期、中止が続いており受注は減少しました。厳しい市況の中、中国山東省で非鉄金属業界向け電解クレーン2台の契約に至るなど、新規市場の深耕を行いました。

2010年度の戦略・施策

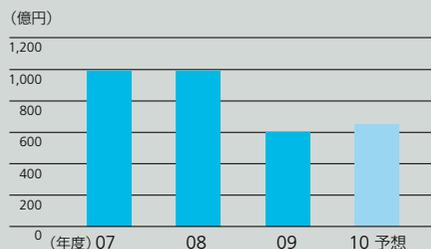
2009年度に比べ各社の設備投資は増加すると予想されます。連続式アンローダなど環境保全に優れた機種を前面に、新設・更新需要や、工場設備の老朽化に対応していきます。同時に予防保全などのサービス事業にも注力し、日本を中心に東アジアにおいて顧客価値創造型の営業展開を進めていきます。

実績の回顧・分析

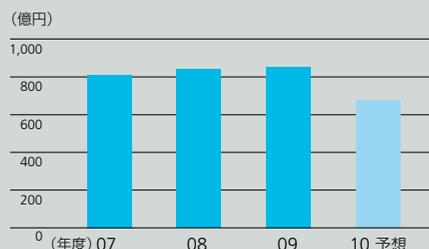
運搬機械は、受注が造船および製鉄会社向けを中心に減少したものの、受注残が豊富であったことから、売上は増加しました。タービン・ポンプは、新興国向けを中心にバイオマス発電用タービンが回復基調にあるものの、資源・エネルギー関連顧客の設備投資が低調に推移したため、受注、売上ともに減少

しました。この結果、部門全体では受注高は598億円（前年度比39%減）、売上高は856億円（前年度比2%増）となりました。また営業利益は142億円（前年度比4%増）となりました。

受注高



売上高



営業利益



発電用タービン

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

タービン・ポンプともに、前年度から低迷していた受注環境は、第2四半期以降、緩やかに回復しました。タービンは、インド・東南アジア市況の回復により、製糖工場向け案件を中心に受注しました。ポンプは、新興国の需要拡大を背景に、インドの石油化学プラント向け大型案件などを受注しました。

2010年度の戦略・施策

海外調達の拡大による価格競争力の一層の強化を図ります。タービンは、東南アジア市場のバイオマス発電やGTCC発電*、北米市場の再生可能エネルギー発電に注力します。ポンプは、中東の大型プラント受注で活況を呈する韓国エンジニアリング企業からの受注に注力します。

*GTCC発電：ガスタービンコンバインドサイクル発電。ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせることにより、高効率の発電ができる。



熱間鍛造プレス

鍛造プレス・産業機械

住友重機械テクノフォート(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

主力市場である自動車産業界では設備余剰感が強く、新規プレス設備受注は低調でした。その中、大型油圧プレス、新型鍛造プレスなど特筆すべき受注を達成できました。新規連続鍛造設備など、プレス事業以外の製品で追いつけたものの、総受注額は当初予想を下回りました。

2010年度の戦略・施策

プレスと産業機械の両事業とも「品質第一」のもと、今まで以上に積極的にサービスを拡大し、既存機の性能向上や新商品の提案でお客様に満足と安心をお届けします。さらに、プレス事業では新型鍛造プレスを品揃えに加え、自動車産業の技術革新に貢献するほか、海外での設備投資復活の動きを逃さず、細やかに対応します。

建設機械

主な製品

油圧ショベル
モバイルクレーン
道路機械

主要関係会社

住友建機(株)
住友建機販売(株)
住友建機(唐山)有限公司
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC



事業環境

国内および欧米市場は、インフラ投資の抑制により、引き続き厳しい状態が続いています。一方、中国や東南アジア、インドなどの新興国では、急激に市況が立ち上がってきています。これらの地域が市場を強力に牽引しています。

2010年度の見通し

油圧ショベルは、国内市況は引き続き厳しいものの、中国などの新興国で旺盛な需要があります。また、東南アジアなどでも同様に需要が高まってきており、市況回復の後押しをしています。北米のモバイルクレーン市場は下期でやや回復すると見込んでいますが、低いレベルで推移すると思われる。



アスファルトフィニッシャー
「HA60W」

油圧ショベル・道路機械

住友建機(株)

2009年度の事業環境およびトピックス

油圧ショベルの需要地が新興国へと大きくシフトし、千葉工場からの輸出比率は80%近くに達しました。中国唐山市に建設していた第2工場が2009年6月に稼働を始め、中国向けの主力2機種の手配を開始しました。道路機械ではアスファルトフィニッシャーの欧州仕様機を開発しました。2009年4月にパリで開催された国際展示会に出展し、中国に続き海外市場開拓に注力しました。

2010年度の戦略・施策

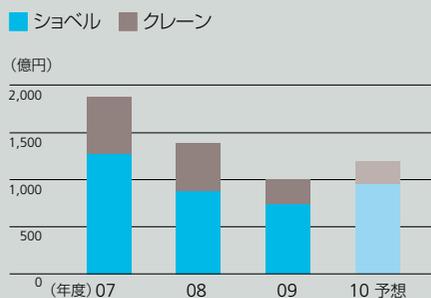
成長を続ける中国市場向けに、唐山工場の生産能力アップと生産機種の拡大を急ぎ、よりタイムリーな製品供給を推進します。また今後ますます拡大が予想される東南アジア市場

実績の回顧・分析

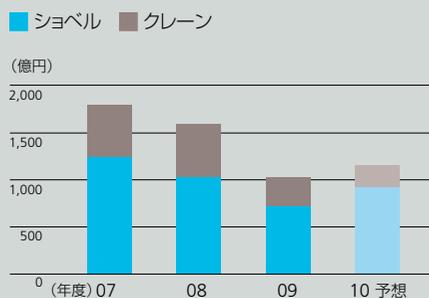
油圧ショベルは、下期に中国市場の回復が見られたものの、その他の地域では需要が回復せず、受注、売上ともに減少しました。建設用モバイルクレーンは、急落した北米市場の回復が遅れたこともあって低調に推移し、受注、売上ともに減少しました。この結果、部門全体では受注高は1,005億円(前年度比

28%減)、売上高は1,027億円(前年度比36%減)となりました。また営業利益は6億円(前年度比92%減)となりました。

受注高



売上高



営業利益



に向けて、インドネシアに油圧ショベルの第3工場を建設し、2011年下期からの供給を目指します。国内向け油圧ショベルでは、レンタル業向けと機械化が進む林業分野への拡販に注力し、安定した台数を確保します。道路機械では、アスファルトフィニッシャの海外販路の確保を加速します。

クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company

2009年度の事業環境およびトピックス

北米のテレスコクレーン*、クローラクレーン市場は、国際金融危機、世界的規模での景気減速を受け、一部の製品が直近20年間で過去最低の売上を記録するなど、前年度に比べ約70%の減少になりましたが、Link-Belt社は46%の減少に踏みとどまりました。施策としては、厳しい市場環境を鑑み、コスト削減と在庫削減のための需要に見合った生産体制に切り替えたほか、Lean Sigma®プログラムによる生産改善、長期的視点に立った新製品開発の継続を実施しました。

*テレスコクレーン：ブーム(クレーンの竿)の伸縮ができるクレーン

2010年度の戦略・施策

北米のテレスコクレーン、クローラクレーン市場は依然需要の回復が遅く、製品により減少が続くなど2009年度同様に、厳しい経営環境が予測されます。Link-Belt社は引き続き在庫増の抑制、需要に見合った生産体制、コスト競争力向上を行います。また長期的視点に立った新製品開発、グローバルマーケットでの地位拡大、Lean Sigma®プログラムによる生産改善を継続することで、将来の需要回復時に対応する体制を確立します。



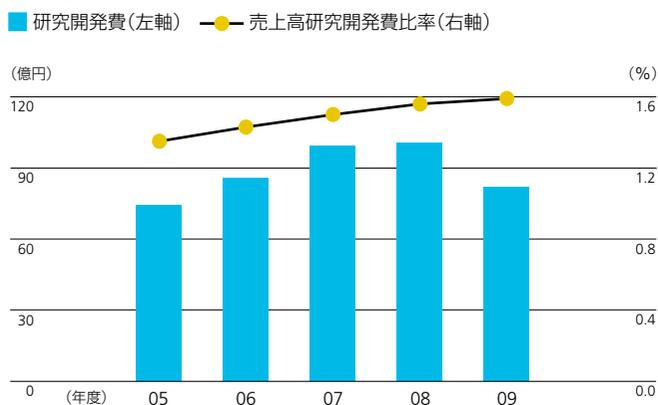
テレスコクレーン「TCC-750」

研究開発

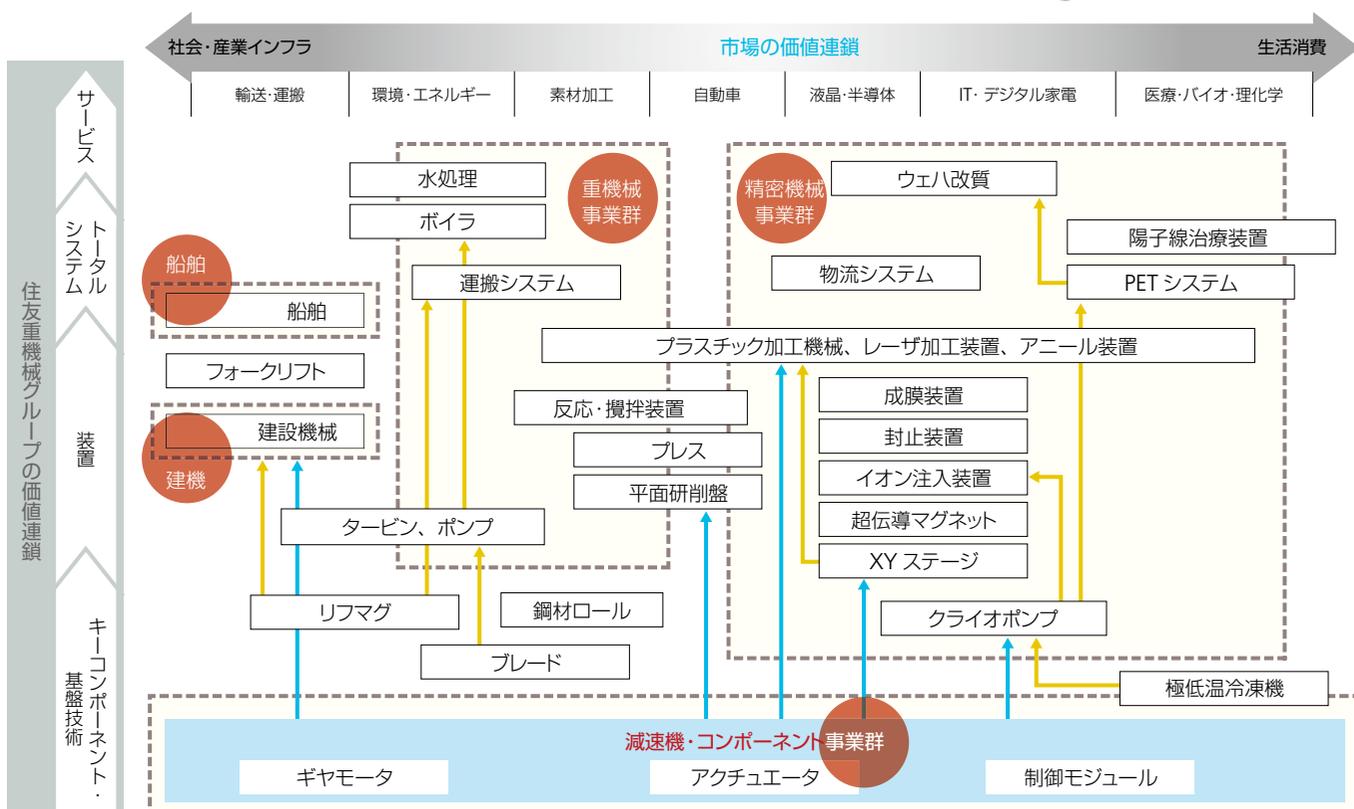
R&D戦略

当社グループでは、中期計画「グローバル21」(2008～2010年度)の成長キーワードとして「グローバル化」「イノベーション」を掲げ、「グローバル競争力強化」「イノベーション商品創出」に重点的に取り組んでいます。また、基盤技術開発・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める当社独自の垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を強力に推進しています。

研究開発費



事業ポートフォリオと価値連鎖



事業セグメント別の主な研究開発成果

標準・量産機械

変減速機では、コンベア、クレーンなど産業機械分野に対し、サイクロ®ギヤモータ直交軸タイプの新シリーズを市場投入しました。また食品機械や農業機械分野などに対し、静音性と高い始動トルクを実現した平行軸ギヤモータの単相仕様を発売しました。

射出成形機では、「不良、ムダ、手間を限りなくゼロへ」をコンセプトにした「Zero Molding®」に充填制御の機能を拡張し、省エネモードも追加してさらなる電力消費削減を実現しました。



量子機器では、がん治療用陽子線治療装置の小型ガントリー開発を行い、大幅な省スペース化を実現しました。また、高度な3次元照射システムの実証試験を継続しています。

精密位置決め装置では、小型精密ステージの改良を行ったほか、エア浮上式ガラス基板搬送方式を採用した大型ステージを市場投入しました。

半導体製造装置では、高ビーム品質・高精度のイオン注入装置をさらに進化させ、ビーム電流増強とともに高速度制御性を持つウェハ搬送システムを搭載した新商品を市場投入しました。

環境・プラントその他

民間向け水処理事業では環境規制強化に対応した新商品開発に取り組み、上下水事業ではライフサイクルコスト低減、地球温暖化防止に貢献する省エネユニット商品を市場投入しました。

エネルギー環境プラントでは、東南アジアでの循環流動層(CFB)ボイラ拡販を強化しています。バイオマス資源、低品位石炭などの燃焼性の検証、および各種燃料に関する要素技術開発に取り組みました。

船舶鉄構・機器

船舶では、船型、推進系の省エネ化技術のさらなる高度化に取り組み、環境規制を先取りした顧客価値の高い船を開発、

建造し続けています。また、生産技術開発の面でも、生産設備の自動化、技能教育支援システムの開発を推進し、製品品質の向上に継続的に取り組んでいます。

機械

ロジスティクス&パーキングシステムでは、2次電池市場向けに、ロールの高精度格納を特色とする低発塵ロールストックと幅狭ロールに対応したコンパクト無人搬送台車(AGV)を開発し市場投入しました。

タービンでは、発電効率向上のために中高圧段翼形状の最適化に取り組み、開発成果を製品に展開しました。

建設機械

油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制に対応する次期主力機の商品開発に取り組みました。また、既に発売している第3次排出ガス規制対応の油圧ショベルをベースに高性能林業機械など応用機分野への展開を実施しました。さらに、昨年度開発した「LEGEST® HYBRID」をベースに、ハイブリッド技術の研究を重ねています。

(注記)サイクロ、Zero Moldingは、住友重機械工業(株)の登録商標です。
LEGESTは、住友建機(株)の登録商標です。



イオン注入装置「SHX-Ⅲ」



フィルム用無人搬送台車(AGV)



検査・加工装置用XYステージ「TL Series」

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率のかつ組織だった知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

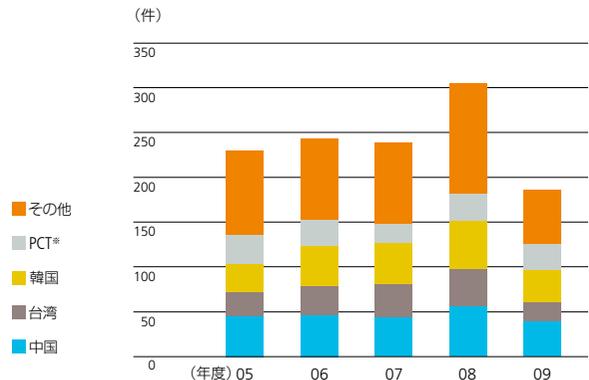
2. 知財力評価活動

各商品毎の知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

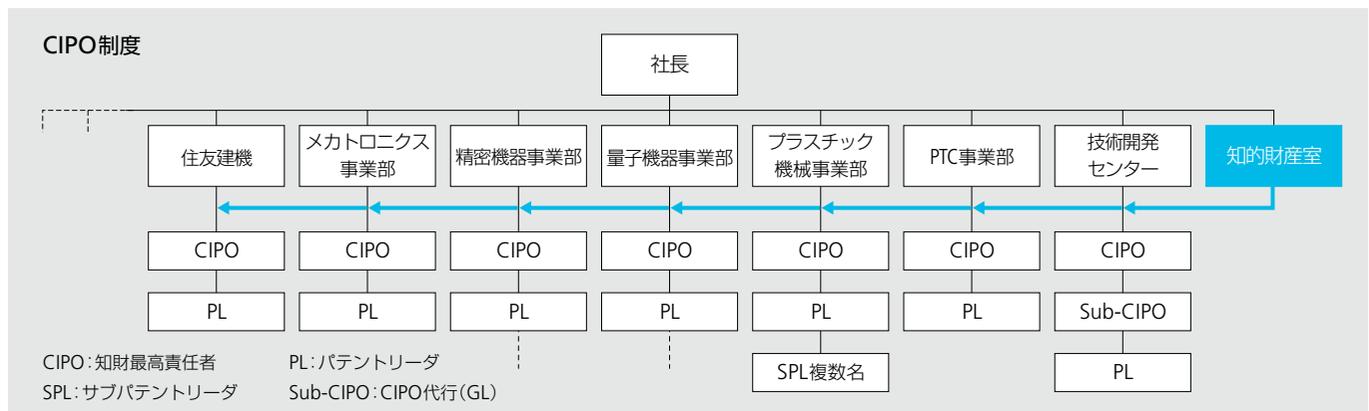
3. 外国出願への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2010年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数3,287件のうち、海外で取得したものが33.4%の1,098件に達しました。特に最近では、中国、韓国、台湾を中心に、積極的な出願を行っています。

外国出願件数



※ PCT：特許協力条約



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しています。取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

業務執行を担う執行役員（15名、うち取締役兼務6名）全員

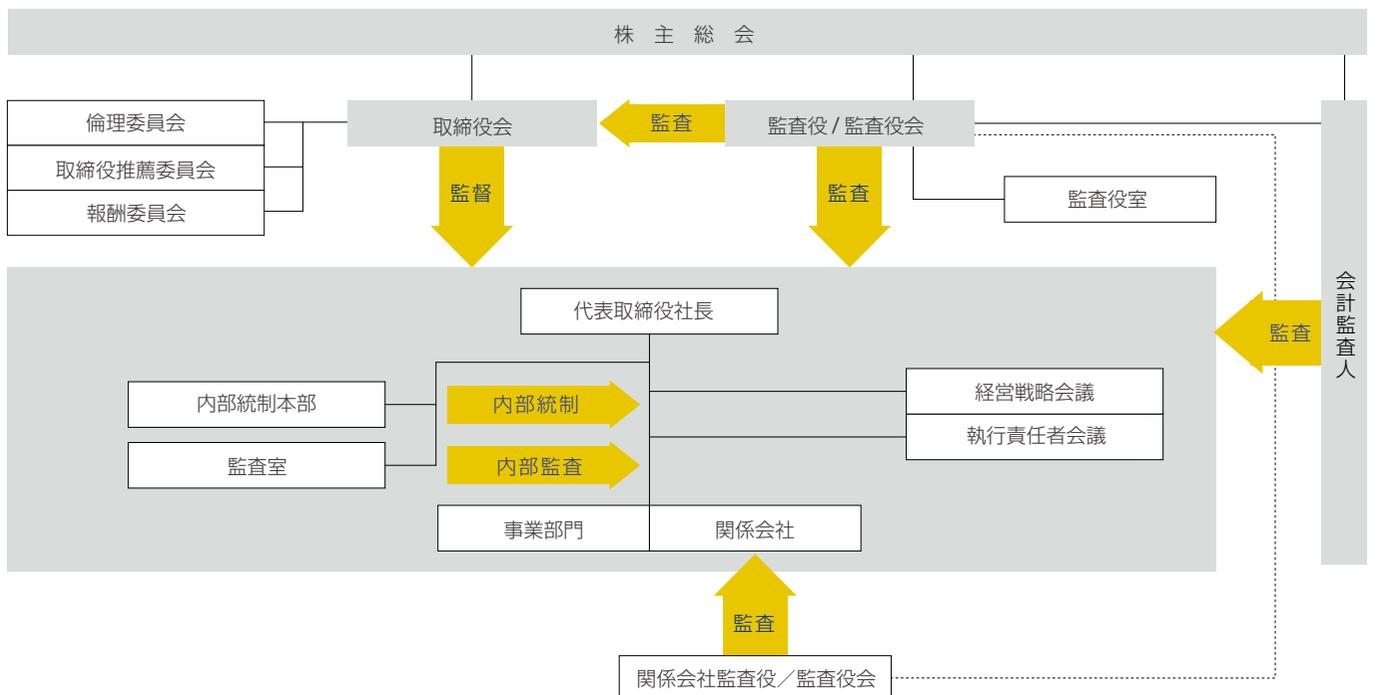
および執行責任者12名で構成する執行責任者会議において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役および代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

監査役の監査体制の状況

監査役会をサポートする直属スタッフとして監査役室を設置しています。監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役および執行役員との事前協議としています。監査役は、取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。取締役、執行役員および直属スタッフは、当社ならびにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、および会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告します。取締役および執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役および会計監査人等との関係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力します。グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、および自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告を行います。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。いずれも当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、同役職に選任しています。

社外取締役である柿本壽明氏は、エコノミストとしての豊富な経験と優れた識見を有しています。社外監査役である甲良好夫氏は、長年に亘る公認会計士・税理士としての豊富な経験に基づき、そして社外監査役である塚田成四郎氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただいています。

なお、上記社外取締役ならびに社外監査役と、当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係そのほかの利害関係はありません。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員および全社員に配布し、繰り返し教育を実施しています。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴収しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。

法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針とします。

社外取締役メッセージ



社外取締役
柿本 壽明

私は、40年に及ぶビジネスマン生活の半分以上をマクロ経済の調査に携わり、また、東京・大阪の経済同友会の会員として、企業経営上の諸課題についての研究、提言活動を続けてきました。

住友重機械工業の経営の強みは、経営における業務執行機能と監督機能を分離している体制により、コーポレート・ガバナンスの機能が発揮されているところにあります。さらに、内部統制システムの運用とコンプライアンスへの取り組みともあわせて、効率的で透明性の高い経営体制を展開しています。

私は、社外取締役として幅広い視野と客観的な視点で提言や指摘を行い、住友重機械工業の企業価値を高められるよう努めてまいりたいと思います。

役員状況 (2010年6月29日現在)

取締役



日納 義郎
会長



中村 吉伸
社長、CEO



木下 幸雄
執行役員副社長、CFO



西村 眞司
執行役員副社長



井手 幹雄
執行役員副社長



高石 祐次
専務執行役員



別川 俊介
専務執行役員



清水 謙介
取締役



高瀬 孔平
取締役



柿本 壽明
取締役

監査役

藤田 榮一
常勤監査役

門田 信雄
常勤監査役

甲良 好夫
監査役

塚田 成四郎
監査役

執行役員

中村 吉伸
社長、CEO

木下 幸雄
執行役員副社長
CFO

西村 眞司
執行役員副社長
パワートランスミッション・コントロール事業部長

井手 幹雄
執行役員副社長

清家 康彦
専務執行役員
関西支社長
営業統括室長

谷口 勝彦
専務執行役員
技術本部長
知的財産室長
情報システム本部長

三本 昇
専務執行役員
エネルギー環境事業部長

別川 俊介
専務執行役員
財務経理本部長

高石 祐次
専務執行役員
プラスチック機械事業部長

樫本 同
専務執行役員
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長

関屋 収
常務執行役員
精密機器事業部長

豊住 滋
常務執行役員
内部統制本部長

Chuck Martz
常務執行役員
リンクベルト社代表取締役会長、CEO

三島 守
常務執行役員
住友重機械プロセス機器株式会社
代表取締役社長

横田 克英
常務執行役員
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
代表取締役社長

環境・社会貢献への取り組み



住友重機械グループ環境方針

- 事業所周辺への環境影響配慮
- 環境汚染予防
- 廃棄物削減
- 省エネルギー・省資源・リサイクル促進

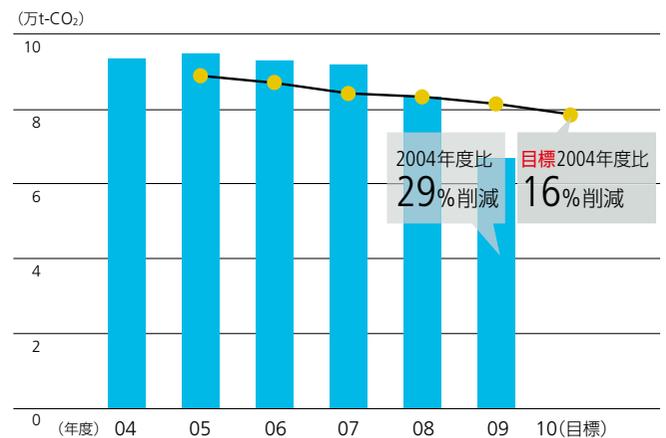
当社グループは、企業使命である地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動のために1997年に「住友重機械環境方針」を制定し、さらに1999年には「住友重機械グループ環境方針」を制定してグループ全体の方針としました。この方針のもと、グループ各社が一丸となって環境活動と環境マネジメントを推進しています。

地球温暖化防止活動

当社グループでは地球温暖化防止活動として、CO₂排出量削減、用紙使用量削減、グリーン物流（輸送時のCO₂排出量削減）にも取り組んでいます。最も重視しているのは「全員参加による取り組み」と「見える化」によるムダの排除や運用改善です。全項目で2009年度目標を達成しています。

当社グループCO₂排出量

■ 当社グループCO₂排出量実績値 ● 当社グループCO₂排出量目標値



	2009年度目標	実績
CO ₂ 排出量削減	2004年度比13%削減	29%削減
用紙使用量削減	2005年度比35%削減	52%削減
グリーン物流	2006年度比10%削減	11%削減

環境負荷低減活動

当社グループは、製品および生産活動による環境負荷を低減し、環境保全に貢献しています。製品の省エネ化だけでなく、工場での電力使用量削減や、廃棄物の抑制にも努めています。

2009年度は、横須賀製造所における大気環境保全活動が評価され、「環境省 水・大気環境局 局長表彰」を受賞しました。

また、揮発性有機化合物(VOC)対策功労者表彰でも、「特別功労者表彰」を受賞しました。表彰された取り組みの内容は、塗装工場の増設、VOC除去装置、塗装捕集装置の設置などです。塗装工場の増設では、造船所における陸上塗装作業を100%屋内に転換しました。これにより、塗料からの揮発成分に含まれるVOCの対策が取りやすくなりました。そして、屋内塗装化に伴い、塗装工場にVOC除去装置(除去率95%)および塗装捕集装置を設置しました。これらの取り組みの結果、塗料使用量に対するVOC大気排出量は82%から74%へ低減しました。またCO₂発生量も、船舶製造量増加により塗装量が増大したにも関わらず、約15%の削減を実現しました。



VOC 除去装置



揮発性有機化合物(VOC)対策功労者表彰式の様子

社会貢献活動

当社グループは地域に根ざした企業を目指して、福祉団体支援、職場体験、地域清掃作業、防災対策など地域に役立つ社会貢献を実践しています。

現在、特に注力しているのが、生物多様性の保全です。一例として、田無製造所内にある森を保存しており、そこには40種類以上の樹木と多数の草が生育し、数多くの野鳥や虫が訪れています。また、その一部は一般に開放し、遊歩道やベンチを設けて地域住民の憩いの場となっています。森の広さは約13,000m²。過去の生物生息調査では、関東圏には生息していなかった稀少な蝶の外来種や、西日本の温暖な地域のみが生息していた蝶が確認されるなど、学術的研究においても貴重な自然の財産であるとされています。



発想の森



財務セクション

- 40 11年間の主要財務データ
- 42 経営者による財政状態および経営成績に関する分析
- 45 事業等のリスク
- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 52 連結キャッシュ・フロー計算書
- 54 連結財務諸表の注記
- 71 独立監査人の監査報告書

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
損益状況(会計年度)：					
売上高	¥566,668	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765
売上原価	473,798	434,544	430,399	400,460	378,422
販売費及び一般管理費	80,162	71,724	72,564	63,616	64,112
研究開発費	12,206	8,688	6,777	5,800	6,263
営業利益	12,709	7,485	14,175	17,213	40,231
EBITDA(注記2)	26,910	20,402	26,078	29,322	50,344
経常利益	5,467	1,595	9,099	10,477	31,940
当期純利益	(6,328)	(28,612)	1,650	2,688	16,262
キャッシュ・フロー(会計年度)：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 39,117	¥ (16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,969)	29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	37,148	12,603	35,465	28,425	67,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,765)	(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)
現金及び現金同等物の期末残高	45,173	36,496	40,846	47,661	57,678
財政状態(会計年度末)：					
総資産	¥657,149	¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291
流動資産	474,059	394,252	371,049	329,231	321,400
固定資産	128,784	119,135	199,758	196,104	258,891
有利子負債	341,912	324,324	294,552	273,544	215,807
ネット有利子負債	298,617	287,609	254,402	225,571	157,353
株主資本	64,829	30,049	87,494	89,331	114,526
純資産(注記4)	—	—	—	—	—
1株あたり情報：					
当期純利益(注記5)	¥ (10.74)	¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01
株主資本／純資産	110.12	51.04	148.63	151.86	190.25
現金配当金	3.00	—	—	—	—
財務指標：					
売上高営業利益率	2.2	1.5	2.7	3.6	8.3
EBITDA マージン	4.7	4.0	5.0	6.1	10.4
売上高研究開発費比率	2.2	1.7	1.3	1.2	1.3
総資産当期純利益率(ROA)	(0.9)	(4.6)	0.3	0.4	2.8
株主資本当期純利益率(ROE)	(9.2)	(60.3)	2.8	3.0	16.0
株主資本比率	9.9	5.2	13.8	15.2	19.7
有利子負債比率	52.0	55.9	46.4	46.5	37.2
D/E レシオ(倍)	5.3	10.8	3.4	3.1	1.9
ROIC(注記6)	1.9	1.3	2.3	2.6	6.5
設備投資状況その他：					
設備投資額	¥ 12,606	¥ 14,305	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562
減価償却費	14,201	12,916	11,902	12,118	10,112
従業員数(人)	13,748	12,411	12,457	11,777	11,282

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=93円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

百万円	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	千米ドル(注記 1)
	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	\$ 5,550,162
	407,512	434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	4,438,182
	65,025	68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	808,176
	6,317	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	88,035
	48,773	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	303,804
	58,055	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	515,901
	47,853	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	283,147
	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	142,798
	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	\$ 618,419
	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(13,954)	(150,041)
	39,364	42,999	44,328	(12,154)	(1,248)	43,559	468,378
	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(5,238)	15,625	(26,686)	(286,942)
	49,108	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	660,778
	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	\$6,560,080
	316,166	317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	3,653,543
	253,605	261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	2,906,537
	169,228	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	942,581
	119,592	81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	270,415
	137,157	167,740	—	—	—	—	—
	—	—	206,010	246,371	238,697	254,153	2,732,826
円	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	\$ 0.24
	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	4.35
	3.00	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	0.04
%	9.4	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	
	11.1	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	
	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	
	4.0	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	
	18.1	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	
	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	
	29.7	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	
	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	
	8.5	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	
百万円	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	\$ 263,068
	9,282	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	212,097
	11,149	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績の分析

①受注高

受注高は、前期比1,972億円減少の4,034億円となりました。これは、全ての部門において受注が前期を下回る結果となったことによります。特に、船舶鉄構・機器部門の受注高が前期比665億円減少の115億円、機械部門の受注高が前期比389億円減少の598億円、建設機械部門の受注高が前期比383億円減少の1,005億円となりました。

②売上高

売上高は、前期比1,268億円減少の5,162億円となりました。これは、標準・量産機械部門および建設機械部門の売上が前期を大幅に下回る結果となったことなどによります。一方、受注残が豊富にあった機械部門は、前期に比べて売上が増加しました。

海外売上高は、前期比857億円減少の2,435億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比べて4ポイント低下し47.2%となりました。

地域別では、国内向けが標準・量産機械部門および建設機械部門の売上が減少したことにより、前期比410億円減少の

2,727億円となりました。北米向けは、標準・量産機械部門および建設機械部門の売上が減少したことにより、前期比455億円減少の569億円となりました。アジア向けは、建設機械部門が売上を伸ばしたものの、標準・量産機械部門および船舶鉄構・機器部門の売上が減少したことにより、前期比171億円減少の927億円となりました。その他の地域向けは、建設機械部門において欧州向けの売上が減少したことにより、前期比231億円減少の939億円となりました。

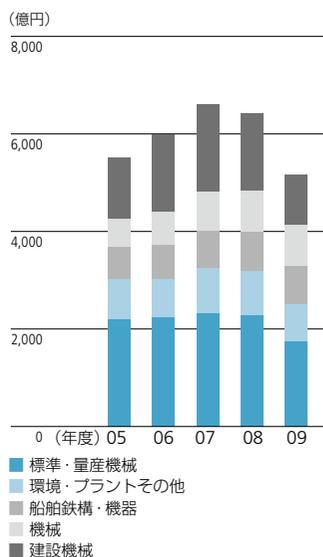
③売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比903億円減少の4,128億円となりました。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や標準・量産機械部門において原価率が悪化したことにより、前期比1.8ポイント悪化の80.0%となりました。

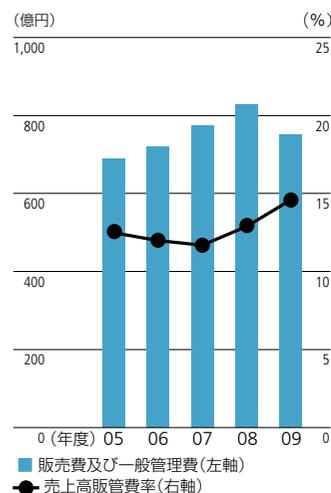
④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比77億円減少の752億円となりました。主な減少項目は、研究開発費およびのれん償却額です。売上高販管費率は、前期比1.7ポイント悪化の14.6%となりました。

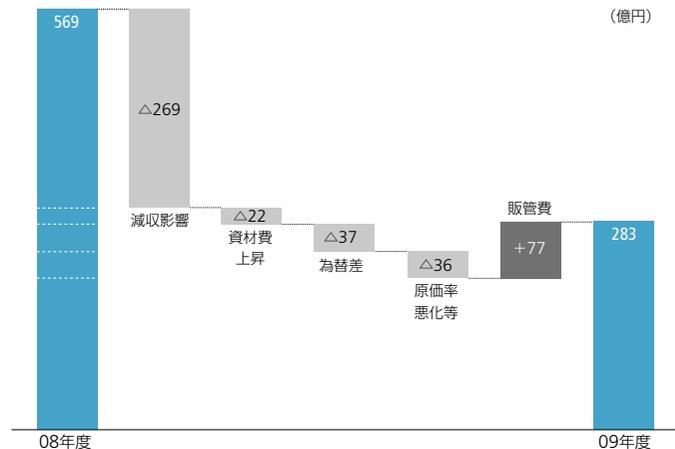
売上高



販売費及び一般管理費、
売上高販管費率



営業利益増減分析(2008—2009年度)



⑤営業利益

営業利益は、前期比287億円減少の283億円となりました。売上の減少を主要因として、機械部門を除く全ての部門において営業利益が前期を下回りました。特に、標準・量産機械部門では営業損失17億円を計上しました。売上高営業利益率は、前期比3.4ポイント低下の5.5%となりました。

⑥営業外損益

営業外損益は、17億円の赤字となり、前期比では50億円の好転となりました。為替差益が増加したことなどにより、営業外収益は前期比7億円増加いたしました。一方、為替差損が減少したことなどにより、営業外費用が前期比40億円減少いたしました。

⑦特別損益

特別損益は、3億円の損失となり、前期比では163億円の好転となりました。特別利益は、投資有価証券売却益16億円を計上したことなどにより、前期比24億円の増加となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が50億円減少したことなどにより、前期比138億円減少の27億円となりました。

⑧法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、各社において税引前利益が減少したことなどにより、前期比68億円減少の119億円となりました。

⑨少数株主利益

少数株主利益は、業績不振により、前期比3億円減少の11億円となりました。

⑩当期純利益

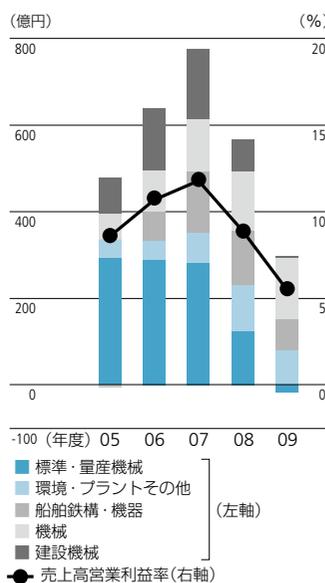
当期純利益は、前期比4億円減少の133億円となりました。

2. 流動性および資金の源泉

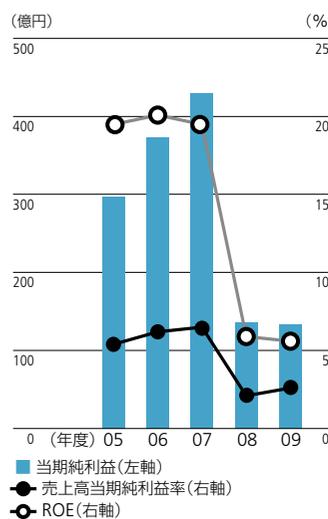
①資産および負債・純資産の状況

総資産は、住友重機械（唐山）有限公司などを新規連結したことによる増加はあったものの、売掛債権の回収に伴う減少や、たな卸資産の圧縮による減少などもあり、前期末に比べて473億円減少の6,101億円となりました。現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比178億円増加の625億円となりました。受取手形及び売掛金は、回収が進んだこ

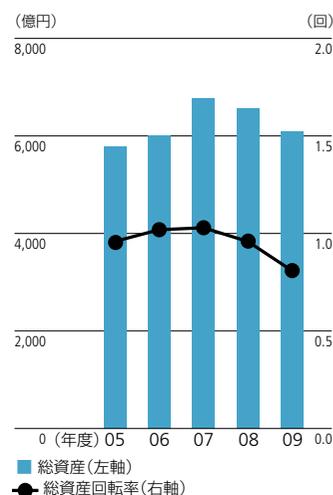
営業利益及び
売上高営業利益率



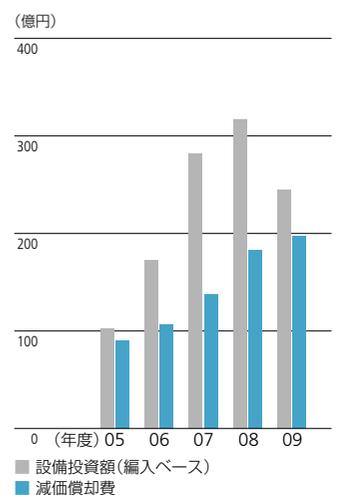
当期純利益及び
売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



とにより、1,319億円と前期比で238億円の減少となりました。有形固定資産は、新規連結会社の影響により、前期比24億円増加の2,165億円となりました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が回復したことなどにより、前期比22億円増加の304億円となりました。

支払手形及び買掛金は、前期比281億円減少の1,080億円となりました。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたため、前期比227億円減少の877億円となりました。現預金残高は前期末に比べて178億円増加の625億円となりました。この結果、純有利子負債合計額は前期と比較して405億円減少し、251億円となりました。総資産に対する比率は5.9ポイント好転し、4.1%となりました。

前受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における売上計上額が増加したことなどにより、前期比90億円減少の410億円となりました。

純資産は、前期比155億円増加の2,542億円となりました。これは、当期の業績を反映し株主資本が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。この結果、当期末の自己資本比率は前期比5.2ポイント好転し、40.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金および設備資金については、借入金並びに内部資金により調達しています。

当期の営業活動により得られた資金は575億円となりました。前期との比較では税金等調整前純利益が75億円減少いたしました。売上債権やたな卸資産の圧縮に努めたこと、法人税等の支払額が減少したことなどから、得られた資金は228億円増加いたしました。

また、投資活動による使用資金は140億円となりました。前期に比べて設備投資を抑えたため、固定資産の取得による支出が減少したことに加え、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が当期はなくなった結果、使用した資金は220億円減少いたしました。

財務活動による使用資金は267億円となりました。前期はコマーシャルペーパーや社債発行市場を中心に資金調達環境の悪化が懸念されたため、適切な流動性確保を行いました。当期は有利子負債の圧縮に努め、前期との比較では、短期借入金の純増減額は254億円減少し、コマーシャルペーパーの純増減額は300億円減少いたしました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて190億円増加の615億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当社グループでは、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当期において総額245億円の設備投資を行いました。

標準・量産機械部門では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額89億円の投資を行いました。環境・プラントその他部門では、業務効率化・合理化目的を中心に総額8億円の投資を行いました。船舶鉄構・機器部門では、生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新や設備の再配置を中心に総額45億円の投資を行いました。機械部門では、運搬荷役機械、タービン・ポンプなどの生産増加に対応した、生産効率向上を目的とした投資を中心に総額18億円の投資を行いました。建設機械部門では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額85億円の投資を行いました。

当期の減価償却費は、前期比14億円増加の197億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針等

当社の配当につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

当期の年間配当金は、当社グループの利益水準が低下したことなどから、前期比2円の減配とし、1株あたり4円となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2010年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に5億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難です。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 新型インフルエンザ

当社グループは社内に「新型インフルエンザ対策委員会」を設置し、国内および海外における新型インフルエンザ(A/H1N1)の感染拡大、さらには毒性の強い新型インフルエンザの感染被害の発生に備え、社内における感染防止策および感染被害の発生に対する対応策を定めています。しかしながら、国内および海外において、これら新型インフルエンザの感染が拡大した場合には人的被害および社会インフラの機能不全などにより、当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。あわせて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生

産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は211億円(下落率21%)ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生および拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

連結貸借対照表

2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び預金(注記 2、5)	¥ 62,511	¥ 44,685	\$ 672,167
受取手形及び売掛金			
受取手形	9,900	14,303	106,450
売掛金	121,993	141,361	1,311,756
貸倒引当金	(1,073)	(1,012)	(11,540)
たな卸資産(注記 3)	123,416	149,380	1,327,059
繰延税金資産(注記 6)	8,632	7,631	92,814
前払費用及びその他の流動資産(注記 2、5)	14,401	23,945	154,837
流動資産合計	339,780	380,293	3,653,543
有形固定資産：			
土地(注記 5)	115,971	115,909	1,247,000
建物及び構築物(注記 5)	139,711	133,721	1,502,274
機械装置及びその他の有形固定資産(注記 5)	145,800	138,063	1,567,733
建設仮勘定	1,450	3,864	15,593
	402,932	391,557	4,332,600
減価償却累計額	(186,455)	(177,529)	(2,004,892)
有形固定資産合計	216,477	214,028	2,327,708
投資、長期貸付金及びその他の資産：			
関係会社株式	13,509	14,790	145,259
長期貸付金及び投資有価証券(注記 12)	16,968	13,582	182,450
繰延税金資産(注記 6)	9,886	11,940	106,303
その他	15,041	24,267	161,739
貸倒引当金	(1,574)	(1,464)	(16,922)
投資、長期貸付金及びその他の資産合計	53,830	63,115	578,829
資産合計	¥610,087	¥657,436	\$6,560,080

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期借入金(注記 5)	¥ 30,524	¥ 34,176	\$ 328,218
1年以内返済予定の長期借入金(注記 5)	10,438	1,136	112,232
1年以内償還予定の社債(注記 5)	—	10,000	—
コマーシャルペーパー(注記 5)	—	24,000	—
買掛債務			
支払手形	26,211	37,652	281,844
買掛金	81,806	98,438	879,636
前受金	40,971	49,977	440,546
未払法人税等	6,759	4,810	72,680
保証工事引当金	5,218	5,661	56,107
受注工事損失引当金	754	274	8,104
事業構造改善引当金	1,530	1,842	16,450
未払費用及びその他の流動負債(注記 5、6)	30,743	34,420	330,570
流動負債合計	234,954	302,386	2,526,387
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記 5)	46,698	41,027	502,131
退職給付引当金(注記 14)	32,426	34,808	348,662
製造物責任損失引当金	235	237	2,525
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211	346,351
その他の固定負債(注記 6)	9,410	8,070	101,198
固定負債合計	120,980	116,353	1,300,867
偶発債務(注記 8)			
純資産(注記 7):			
普通株式; 2010年3月31日現在	30,872	30,872	331,953
発行可能株式総数 1,800,000千株			
発行済株式数 605,726千株			
資本剰余金	20,503	20,503	220,458
利益剰余金	161,951	148,725	1,741,406
自己株式; 2010年3月31日現在 2,315,778株			
2009年3月31日現在 2,259,483株	(1,494)	(1,471)	(16,066)
株主資本合計	211,832	198,629	2,277,751
その他有価証券評価差額金	2,002	(547)	21,535
繰延ヘッジ損益	1,125	1,945	12,097
在外子会社年金債務調整額	(1,753)	(3,008)	(18,852)
土地再評価差額金	40,386	40,360	434,253
為替換算調整勘定	(9,370)	(8,798)	(100,748)
評価・換算差額等合計	32,390	29,952	348,285
少数株主持分	9,931	10,116	106,790
純資産合計	254,153	238,697	2,732,826
負債及び純資産合計	¥610,087	¥657,436	\$6,560,080

添付の注記をご参照ください。

連結損益計算書

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
売上高(注記 9)	¥516,165	¥642,918	\$5,550,162
売上原価及び費用(注記 9)：			
売上原価	412,751	503,072	4,438,182
販売費及び一般管理費	75,160	82,906	808,176
	487,911	585,978	5,246,358
営業利益(注記 9)	28,254	56,940	303,804
その他収益(費用)：			
収益			
受取利息及び配当金	1,222	1,179	13,142
為替差益	933	—	10,030
持分法による投資利益	—	755	—
その他	2,395	1,859	25,747
費用			
支払利息	(1,940)	(1,611)	(20,863)
持分法による投資損失	(22)	—	(233)
為替差損	—	(1,941)	—
その他	(4,296)	(6,919)	(46,195)
特別利益(損失)：			
利益			
投資有価証券売却益	1,581	13	16,995
補助金収入	863	—	9,282
損失			
投資有価証券評価損	(1,000)	(6,043)	(10,754)
契約損失	(1,000)	—	(10,750)
環境対策費	(503)	—	(5,408)
のれん償却額	—	(4,932)	—
事業構造改善費用	(213)	(2,019)	(2,285)
減損損失(注記 4)	—	(1,904)	—
独占禁止法違反に係る損失	—	(1,638)	—
税金等調整前当期純利益	26,274	33,739	282,512
法人税等(注記 6)：			
当期分	11,503	17,711	123,677
繰延分	382	979	4,112
合計	11,885	18,690	127,789
少数株主利益	(1,109)	(1,400)	(11,925)
当期純利益	¥ 13,280	¥ 13,649	\$ 142,798

	円		米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
1株あたり情報：			
当期純利益	¥22.01	¥22.62	\$0.24
希薄化後純利益	—	—	—
現金配当金(注記 15)	4.00	6.00	0.04

添付の注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日現在の 純資産残高	605,726	¥30,872	¥20,524	¥142,053	¥(1,425)	¥192,024
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減 ^(※)				(409)		(409)
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(6,639)		(6,639)
当期純利益				13,650		13,650
自己株式の取得					(112)	(112)
自己株式の処分			(21)	(3)	66	42
土地再評価差額金の取崩額				117		117
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の減少による減少				(44)		(44)
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	(21)	7,081	(46)	7,014
2009年3月31日現在の残高	605,726	¥30,872	¥20,503	¥148,725	¥(1,471)	¥198,629

	百万円							少数株主 持分	合計
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2008年3月31日現在の残高	¥4,224	¥2,459	¥(999)	¥40,477	¥(1,101)	¥45,060	¥9,287	¥246,371	
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減 ^(※)								(409)	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当								(6,639)	
当期純利益								13,650	
自己株式の取得								(112)	
自己株式の処分								42	
土地再評価差額金の取崩額								117	
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の減少による減少								(44)	
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	(4,771)	(514)	(2,009)	(117)	(7,697)	(15,108)	829	(14,279)	
当連結会計年度中の変動額合計	(4,771)	(514)	(2,009)	(117)	(7,697)	(15,108)	829	(7,265)	
2009年3月31日現在の残高	¥(547)	¥1,945	¥(3,008)	¥40,360	¥(8,798)	¥29,952	¥10,116	¥238,697	

※「財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用したことによる影響額です。

連結株主資本等変動計算書

2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日現在の 純資産残高	605,726	¥30,872	¥20,503	¥148,725	¥(1,471)	¥198,629
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益				13,280		13,280
自己株式の取得					(28)	(28)
自己株式の処分				(1)	5	4
土地再評価差額金の取崩額				(26)		(26)
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加				578		578
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による減少				(605)		(605)
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—			13,226	(23)	13,203
2010年3月31日現在の残高	605,726	¥30,872	¥20,503	¥161,951	¥(1,494)	¥211,832

	百万円							少数株主 持分	合計
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2009年3月31日現在の残高	¥(547)	¥1,945	¥(3,008)	¥40,360	¥(8,798)	¥29,952	¥10,116	¥238,697	
当連結会計年度中の変動額									
当期純利益								13,280	
自己株式の取得								(28)	
自己株式の処分								4	
土地再評価差額金の取崩額								(26)	
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加								578	
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による減少								(605)	
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	2,549	(820)	1,255	26	(572)	2,438	(185)	2,253	
当連結会計年度中の変動額合計	2,549	(820)	1,255	26	(572)	2,438	(185)	15,456	
2010年3月31日現在の残高	¥2,002	¥1,125	¥(1,753)	¥40,386	¥(9,370)	¥32,390	¥ 9,931	¥254,153	

	千米ドル(注記 1)					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日現在の 純資産残高	605,726	\$331,953	\$220,458	\$1,599,198	\$(15,812)	\$2,135,797
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益				142,798		142,798
自己株式の取得					(301)	(301)
自己株式の処分				(17)	47	30
土地再評価差額金の取崩額				(279)		(279)
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加				6,211		6,211
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による減少				(6,505)		(6,505)
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—			142,208	(254)	141,954
2010年3月31日現在の残高	605,726	\$331,953	\$220,458	\$1,741,406	\$(16,066)	\$2,277,751

	千米ドル(注記 1)							
	評価・換算差額等						少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
2009年3月31日現在の残高	\$ (5,877)	\$20,910	\$(32,342)	\$433,974	\$(94,599)	\$322,066	\$108,775	\$2,566,638
当連結会計年度中の変動額								
当期純利益								142,798
自己株式の取得								(301)
自己株式の処分								30
土地再評価差額金の取崩額								(279)
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加								6,211
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による減少								(6,505)
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	27,412	(8,813)	13,490	279	(6,149)	26,219	(1,985)	24,234
当連結会計年度中の変動額合計	27,412	(8,813)	13,490	279	(6,149)	26,219	(1,985)	166,188
2010年3月31日現在の残高	\$21,535	\$12,097	\$(18,852)	\$434,253	\$(100,748)	\$348,285	\$106,790	\$2,732,826

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥26,274	¥33,739	\$282,512
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:			
減価償却費	19,725	18,320	212,097
減損損失	—	1,904	—
固定資産除却損	584	859	6,284
投資有価証券売却益	(1,581)	(9)	(16,995)
投資有価証券評価損	1,000	6,043	10,754
のれん償却額	—	4,932	—
事業構造改善費用	213	2,019	2,285
独占禁止法違反に係る損失	—	1,638	—
環境対策費	503	—	5,408
契約損失	1,000	—	10,750
退職給付引当金の増減額(減少)	(1,327)	1,345	(14,270)
持分法による投資損益	22	(755)	233
引当金の増減額(減少)	(17)	5	(179)
受取利息及び配当金	(1,222)	(1,179)	(13,142)
支払利息	1,940	1,611	20,863
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(増加)	15,652	30,033	168,298
たな卸資産の増減額(増加)	27,977	(19,021)	300,824
仕入債務の増減額(減少)	(29,282)	(25,368)	(314,855)
その他	5,551	6,271	59,693
小計	67,012	62,387	720,560
利息及び配当金の受取額	1,785	1,712	19,195
利息の支払額	(1,869)	(1,615)	(20,096)
法人税等の支払額	(9,415)	(27,808)	(101,240)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥57,513	¥34,676	\$618,419

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2010	2009	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	¥ 1,713	¥ 55	\$ 18,414
有価証券の増減額	1,500	—	16,129
投資有価証券の取得による支出	(46)	(475)	(494)
固定資産の取得による支出	(20,004)	(28,073)	(215,094)
投資有価証券の売却による収入	1,485	1,045	15,966
関係会社出資金の払込による支出	(22)	(4,511)	(240)
固定資産の売却による収入	926	1,112	9,961
短期貸付金の減少額	778	3,137	8,364
長期貸付金の貸出による支出	(9)	(57)	(101)
長期貸付金の回収による収入	24	64	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記 2)	—	(7,921)	—
その他	(299)	(300)	(3,208)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(13,954)	(35,924)	(150,041)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(5,754)	19,644	(61,874)
コマーシャルペーパーの増減額(減少)	(24,000)	6,000	(258,065)
長期借入れによる収入	6,099	384	65,577
長期借入金の返済による支出	(1,137)	(2,857)	(12,224)
社債の発行による収入	10,000	—	107,527
社債の償還による支出	(10,000)	—	(107,527)
配当金の支払額	(22)	(6,628)	(234)
少数株主への配当金の支払額	(1,004)	(382)	(10,791)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(843)	(466)	(9,062)
その他	(25)	(70)	(269)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(26,686)	15,625	(286,942)
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	(1,817)	2,207
現金及び現金同等物の増減額(減少)	17,079	12,560	183,643
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	29,879	456,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	—	20,883
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(39)	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加高	17	14	185
現金及び現金同等物の期末残高(注記 2)	¥61,452	¥42,414	\$660,778

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なります。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです(より詳細な記載も含まれます)。法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2010年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=93円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日から2007年3月31日に取得した建物は旧定額法にて減価償却されています。2007年4月1日以降に取得した建物は改正後の定額法によって減価償却されています。2007年3月31日以前に取得した他の有形固定資産は定率法により、2007年4月1日以降に取得したその他の有形固定資産は改正後の定率法により減価償却されています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について2008年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しています。この変更による2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益への影響は軽微です。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。

再評価を行った土地の2010年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて21,137百万円(227,276千米ドル)減少しています。

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額が計上されています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上しています。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、各連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積

もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しています。

事業構造改善引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しています。

請負工事にかかる収益の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準は、当該連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。当期製造費用及び、販売費及び一般管理費には、2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度において、研究開発費がそれぞれ8,930百万円(96,020千米ドル)、10,688百万円含まれています。

法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は純資産の部に計上しています。

のれんの償却方法

のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しています(5年)。ただし、少額なものについては発生時に全額償却しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートを用いて換算されヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

また、通貨オプション契約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、通貨オプション契約の損益は認識されません。

1株あたり情報

1株あたり当期純利益の計算は、各連結会計年度末において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株あたり希薄化後純利益については、転換社債及び新株予約権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議されるものです。

勘定科目の組替え再表示

2009年3月31日に終了した各連結会計年度の連結財務諸表の一部の金額について、2010年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

会計方針の変更

(A)「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

この変更による2010年3月31日に終了した連結会計年度の損益への影響はありません。

(B)「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を2010年3月31日に終了した連結会計年度から適用し、2010年3月31日に終了した連結会計年度に着手した工事契約から、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法に比較して、2010年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は781百万円(8,397千ドル)増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ

116百万円(1,251千米ドル)増加しています。この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、注記事項9「セグメント情報」に記載しています。

(C)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益への影響は軽微です。

企業結合

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得

①概要

当社は2009年3月30日に株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得しました。

今回の子会社化の法的形式は株式取得であり、取得後の議決権比率は100%です。

なお、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーは、2009年4月1日付けで株式会社SENに商号変更しています。

②被取得企業の事業の内容

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの事業の内容は、イオン注入装置の開発・製造・販売及びサービスです。

③企業結合を行った主な理由

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの完全子会社化により、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図る事を期待しています。

④連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は持分法による投資利益に含まれています。

⑤被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,315百万円
取得に直接要した支出	118百万円
取得原価	11,433百万円

⑥負ののれん

(1)発生した負ののれんの金額 3,334百万円

(2)負ののれんの発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生しました。

(3)負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しています。

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2010年及び2009年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金勘定	¥62,511	¥44,685	\$672,167
預入期間が3か月を超える定期預金	(322)	(2,035)	(3,461)
拘束性預金	(738)	(237)	(7,939)
有価証券(現金同等物)	1	1	11
現金及び現金同等物	¥61,452	¥42,414	\$660,778

2009年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を取得しました。株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、注記事項1「重要な会計方針」内「企業結合」を参照ください。

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(2009年3月30日現在)

	百万円 2009
流動資産	¥11,477
固定資産	4,242
のれん	(3,334)
流動負債	(876)
固定負債	(76)
株式の取得原価	¥11,433
現金及び現金同等物	(3,512)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 7,921

3. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
製品	¥ 34,408	¥ 43,260	\$ 369,979
仕掛品	70,071	84,826	753,455
原材料及び貯蔵品	18,937	21,294	203,625
合計	¥123,416	¥149,380	\$1,327,059

4. 減損会計

当社グループは、2009年3月31日現在において次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円
事業用	無形固定資産	ドイツ	¥1,633
遊休	建物他	岡山県倉敷市	116
遊休	建物他	愛媛県西条市	108
遊休	建物他	神奈川県横須賀市	47
合計			¥1,904

減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

回収可能額の算定方法

正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

5. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2010年及び2009年3月31日現在の銀行借入の平均年利率はそれぞれ1.69%、1.63%でした。

2010年3月31日現在のコマーシャルペーパーの残高はありません。2009年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、0.50%でした。

なお、当社グループはリース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識していません。

2010年及び2009年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
0.9%無担保普通社債 (償還期限2014年12月)	¥10,000		\$107,527
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月)		¥10,000	
銀行、保険会社からの借入 (満期は2018年6月まで順次 到来、利率は2009年度で 1.07%から2.20%の範囲に あります)			
担保付	1,196	1,796	12,860
無担保	45,940	40,367	493,977
リース債務	4,320	2,460	46,449
	¥61,456	¥54,623	\$660,813
1年内期限到来分控除	11,226	11,136	120,706
長期債務	50,230	43,487	540,107

2010年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2010	2010
2011	¥11,226	\$120,706
2012	5,532	59,484
2013	21,262	228,622
2014	1,619	17,409
2015	21,650	232,801
2016年以降	167	1,791
合計	¥61,456	\$660,813

2010年及び2009年3月31日において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されており、内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金	¥ 739	¥ 294	\$ 7,942
建物及び構築物	2,295	2,754	24,674
機械装置及び その他の有形固定資産	87	1,663	934
土地	34,529	34,652	371,284
合計	¥37,650	¥39,363	\$404,834

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12社と貸出コミットメント契約を締結しています。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しています。

2010年及び2009年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
貸出コミットメント総額	¥50,888	¥45,823	\$547,183
借入実行残高	3,551	4,351	38,184
差引額	¥47,337	¥41,472	\$508,999

6. 法人税等

当社グループには所得に対する様々な税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度においてそれぞれ約41%です。

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は次のとおりです。

	2010	2009
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない金額	2.70	1.37
住民税均等割	0.80	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	(4.42)	(1.42)
のれん償却	0.62	7.76
海外子会社の留保利益	—	(8.37)
評価性引当額	3.82	11.53
その他	1.02	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23%	55.40%

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
未払賞与	¥ 3,280	¥ 3,387	\$ 35,271
貸倒引当金	869	846	9,341
保証工事引当金	1,832	2,048	19,702
退職給付引当金	15,070	15,804	162,040
たな卸資産未実現利益	704	880	7,574
投資有価証券及び関係会社 株式評価損	1,045	1,621	11,238
減価償却超過額	1,202	1,350	12,929
繰越欠損金	5,382	3,461	57,867
たな卸資産評価損	2,238	1,686	24,061
その他	6,872	7,359	73,891
繰延税金資産小計	38,494	38,442	413,914
評価性引当金	(14,109)	(13,617)	(151,706)
繰延税金資産合計	¥24,385	¥24,825	\$262,208
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(112)	(115)	(1,207)
連結子会社の全面時価評価 に係る評価差額	(3,955)	(4,089)	(42,525)
割増減価償却費	(662)	(545)	(7,114)
海外子会社の留保利益	(1,328)	(1,345)	(14,279)
その他有価証券評価差額金	(1,038)	—	(11,158)
繰延ヘッジ損益	(813)	(1,333)	(8,739)
その他	(104)	(15)	(1,130)
繰延税金負債合計	¥ (8,012)	¥ (7,442)	\$ (86,152)
繰延税金資産純額	¥16,373	¥17,383	\$176,056

7. 純資産

日本の法令のもとでは、新規の株式発行の際には、払込金額すべてを資本金とするのが原則です。しかしながら、取締役会の決議により、払込金額の半分を超えない部分を資本準備金とし、資本剰余金に含めることも可能です。

会社法のもとでは、配当がなされる場合、配当金額の10%に相当する金額または資本金の25%相当額が、資本準備金または法定準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金か利益準備金として積み立てられなくてはなりません。また、資本準備金および利益準備金の欠損填補あるいは資本組入れは、ともに株主総会決議が必要となります。そして、同様に資本準備金および利益準備金に関連して、会社法のもとでは、資本準備金および利益準備金の全額を資本剰余金または、利益剰余金に振替えることが可能で、これらを配当に充てることも可能です。

配当可能限度額は、日本の法令に準拠し、当社の単体の財務諸表に従って算定されます。2010年3月31日時点での当社の配当

可能限度額は、30,662百万円（329,703千ドル）です。

2010年6月29日の株主総会で、2,414百万円(25,953千ドル)の配当が承認されました。この配当額は、株主総会によって承認される期に認識され、2010年3月31日時点の財務諸表には、反映されていません。

8. 偶発債務

当社グループの2010年及び2009年3月31日現在において金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、それぞれ2,502百万円(26,902千ドル)、3,257百万円です。加えて、2010年及び2009年3月31日現在において、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、それぞれ15,495百万円(166,612千ドル)、14,178百万円の債務保証を行っています。

9. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

2010	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥174,231	¥77,195	¥76,452	¥85,637	¥102,650	¥ —	¥516,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322	2,306	652	207	6	(5,493)	—
売上高合計	176,553	79,501	77,104	85,844	102,656	(5,493)	516,165
営業費用	178,253	71,554	69,902	71,677	102,085	(5,560)	487,911
営業利益	¥ (1,700)	¥ 7,947	¥ 7,202	¥14,167	¥ 571	¥ 67	¥ 28,254
II 資産	¥227,759	¥61,545	¥91,564	¥63,505	¥122,098	¥43,616	¥610,087
減価償却費	9,804	1,053	3,176	1,853	3,839	—	19,725
資本的支出	8,923	750	4,520	1,792	8,480	—	24,465

2009	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥227,227	¥92,625	¥ 79,602	¥84,310	¥159,154	¥ —	¥642,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	(7,438)	—
売上高合計	231,110	95,273	80,252	84,536	159,185	(7,438)	642,918
営業費用	218,776	84,554	67,690	70,951	151,642	(7,635)	585,978
営業利益	¥ 12,334	¥10,719	¥ 12,562	¥13,585	¥ 7,543	¥ 197	¥ 56,940
II 資産							
減価償却費	¥263,192	¥70,269	¥110,701	¥69,529	¥118,505	¥25,240	¥657,436
減損損失	9,357	1,128	2,871	1,775	3,189	—	18,320
資本的支出	1,749	—	—	—	—	155	1,904
	14,397	999	6,528	3,458	6,371	—	31,753

2010	千米ドル						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$1,873,454	\$830,049	\$822,061	\$920,833	\$1,103,765	\$ —	\$5,550,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,964	24,800	7,011	2,222	64	(59,061)	—
売上高合計	1,898,418	854,849	829,072	923,055	1,103,829	(59,061)	5,550,162
営業費用	1,916,697	769,401	751,627	770,718	1,097,691	(59,776)	5,246,358
営業利益	\$ (18,279)	\$ 85,448	\$ 77,445	\$152,337	\$ 6,138	\$ 715	\$ 303,804
II 資産							
減価償却費	\$2,449,020	\$661,778	\$984,558	\$682,855	\$1,312,881	\$468,988	\$6,560,080
資本的支出	105,416	11,321	34,150	19,925	41,285	—	212,097
	95,956	8,068	48,599	19,265	91,180	—	263,068

(注) 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2010	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥418,145	¥46,715	¥51,305	¥ —	¥516,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,315	1,000	7,951	(41,266)	—
売上高合計	450,460	47,715	59,256	(41,266)	516,165
営業費用	422,429	45,945	61,296	(41,759)	487,911
営業利益	¥ 28,031	¥ 1,770	¥ (2,040)	¥ 493	¥ 28,254
II 資産					
	¥451,472	¥45,383	¥66,902	¥46,330	¥610,087

2009	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥506,320	¥76,770	¥59,828	¥ —	¥642,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,209	997	11,137	(50,343)	—
売上高合計	544,529	77,767	70,965	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	(51,560)	585,978
営業利益	¥ 46,669	¥ 7,837	¥ 1,217	¥ 1,217	¥ 56,940
II 資産					
	¥529,250	¥50,636	¥50,533	¥27,017	¥657,436

2010	千米ドル				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$4,496,180	\$502,310	\$551,672	\$ —	\$5,550,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	347,478	10,754	85,489	(443,721)	—
売上高合計	4,843,658	513,064	637,161	(443,721)	5,550,162
営業費用	4,542,243	494,034	659,098	(449,017)	5,246,358
営業利益	\$ 301,415	\$ 19,030	\$ (21,937)	\$ 5,296	\$ 303,804
II 資産					
	\$4,854,545	\$487,987	\$719,379	\$498,169	\$6,560,080

(注) 1.「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。
2.「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ、シンガポール及び中国です。

海外売上高

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における海外売上高は次のとおりです。

2010	百万円			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	¥56,869	¥92,696	¥93,885	¥243,450
連結売上高				516,165
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	18.0%	18.2%	47.2%

2009	百万円			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	¥102,347	¥109,796	¥117,017	¥329,160
連結売上高				642,918
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	17.1%	18.2%	51.2%

2010	千米ドル			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	\$611,497	\$996,729	\$1,009,516	\$2,617,742
連結売上高				5,550,162
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	18.0%	18.2%	47.2%

(注) 1.「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2.海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

工事契約に関する会計基準

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しています。

この変更により、「環境・プラント」の売上高は302百万円(3,250千米ドル)、営業利益は28百万円(306千米ドル)、「機械」の売上高は479百万円(5,147千米ドル)、営業利益は88百万円(945千米ドル)それぞれ増加しました。

10. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

借主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2010			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥15,152	¥8,409	¥6,743
その他	342	214	128
合計	¥15,494	¥8,623	¥6,871

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2009			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥20,704	¥10,159	¥10,545
その他	514	286	228
合計	¥21,218	¥10,445	¥10,773

	千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2010			
機械装置及びその他の有形固定資産	\$162,926	\$90,419	\$72,507
その他	3,672	2,301	1,371
合計	\$166,598	\$92,720	\$73,878

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ2,768百万円(29,760千米ドル)、3,922百万円です。

2010年及び2009年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥2,410	¥ 3,792	\$25,908
1年超	4,461	6,981	47,970
合計	¥6,871	¥10,773	\$73,878

2010年及び2009年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
未経過リース料総額	¥2,269	¥2,544	\$24,402
内、1年内未経過リース料	964	769	10,361

貸主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2010			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥10	¥8	¥2
合計	¥10	¥8	¥2

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2009			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥74	¥59	¥15
合計	¥74	¥59	¥15

	千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2010			
機械装置及びその他の有形固定資産	\$109	\$92	\$17
合計	\$109	\$92	\$17

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料はそれぞれ1百万円(15千米ドル)、15百万円です。

2010年及び2009年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥2	¥11	\$17
1年超	0	12	3
合計	¥2	¥23	\$20

2010年及び2009年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
未経過リース料総額	¥770	¥697	\$8,277
内、1年内未経過リース料	151	194	1,625

11. 金融商品

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

金融商品の状況に関する事項

(A) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しています。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(B) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しています。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャルペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち長期借入金の一部については、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

(C) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件については、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っています。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

定期預金の運用に当たっては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規定に従って、為替ヘッジを行い、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しています。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社についても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジ

の為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しています。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役会に報告しています。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引については、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であり、月次で契約先との残高照合等を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入、当社がグループの資金を一元管理しています。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

2010	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 62,511	¥ 62,511	¥ —
受取手形及び売掛金	131,893	131,767	(126)
投資有価証券	14,533	14,533	—
資産計	208,937	208,811	(126)
支払手形及び買掛金	108,018	108,018	—
短期借入金	30,524	30,524	—
社債	10,000	9,933	(67)
長期借入金	47,136	47,259	125
負債計	195,678	195,736	58
デリバティブ取引	1,618	1,121	(497)

2010	千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 672,167	\$ 672,167	\$ —
受取手形及び売掛金	1,418,206	1,416,847	(1,359)
投資有価証券	156,269	156,269	—
資産計	2,246,642	2,245,283	(1,359)
支払手形及び買掛金	1,161,479	1,161,479	—
短期借入金	328,218	328,218	—
社債	107,527	106,811	(716)
長期借入金	506,837	508,165	1,328
負債計	2,104,061	2,104,671	(612)
デリバティブ取引	17,395	12,050	(5,345)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場によっています。オプション取引の時価の算定方法及び金利スワップ取引の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっています。

次の表にある、関係会社株式、非上場株式及び出資証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
関係会社株式	¥13,509	\$145,259
非上場株式	2,345	25,220
出資証券	11	117

金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

	百万円		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	¥ 62,511	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	127,396	4,357	139
合計	¥189,907	¥4,357	¥139

	千米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	\$ 672,167	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,369,855	46,852	1,499
合計	\$2,042,022	\$46,852	\$1,499

社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

2010	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥10,438	¥4,133	¥19,937	¥1,040	¥11,441	¥147
社債	—	—	—	—	10,000	—

2010	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$112,232	\$44,436	\$214,378	\$11,178	\$123,016	\$1,597
社債	—	—	—	—	107,527	—

12. 有価証券

2010年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は「11. 金融商品」に記載しています。2009年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円 2009
満期保有目的の債券：	
非上場社債	¥ 10
その他有価証券：	
非上場株式(店頭株式を除く)	2,488
その他	11
合計	¥2,509

2010年及び2009年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
その他有価証券			
株式 取得原価	¥11,375	¥11,717	\$122,314
連結貸借対照表計上額	14,533	10,928	156,269
差額	¥ 3,158	¥ (789)	\$ 33,955

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度におけるその他有価証券の売却額及び売却益の純額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
売却額	¥1,705	¥1,013	\$18,336
売却益の純額	1,581	9	16,995

2010年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券はありません。

2009年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2009					
債券	¥10	¥—	¥—	¥—	¥10
合計	¥10	¥—	¥—	¥—	¥10

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度において、有価証券についてそれぞれ377百万円(4,051千米ドル)、6,024百万円の減損処理を行っています。

13. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(A) 為替予約取引

2010年及び2009年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
契約額：			
為替予約取引・買建	¥ 417	¥ 872	\$ 4,486
為替予約取引・売建	11,160	14,866	120,004
通貨オプション取引・買建	495	819	5,325
通貨オプション取引・売建	422	1,637	4,537
時価：			
為替予約取引・買建	(15)	692	(163)
為替予約取引・売建	(187)	15,177	(2,006)
通貨オプション取引・買建	7	10	75
通貨オプション取引・売建	(9)	(69)	(95)
評価損益	¥ (204)	¥ (551)	\$ (2,189)

(B)金利スワップ取引

2010年及び2009年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(A)為替予約取引

2010年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
原則的処理方法		
契約額：		
為替予約取引・買建	¥ 308	\$ 3,307
為替予約取引・売建	32,482	349,268
時価：		
為替予約取引・買建	(13)	(135)
為替予約取引・売建	1,834	19,719
為替予約の振当処理		
契約額：		
為替予約取引・売建	148	1,589
時価：		
為替予約取引・売建	(10)	(110)
評価損益	¥ 1,811	\$ 19,474

(B)金利スワップ取引

2010年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
金利スワップの特例処理		
契約額：		
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥26,868	\$288,905
時価：		
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	(487)	(5,236)

14.退職給付に関する情報

2010年及び2009年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
(1)退職給付債務	¥(69,847)	¥(74,428)	\$(751,039)
(2)年金資産	31,360	29,007	337,205
(3)未積立退職給付債務	(38,487)	(45,421)	(413,834)
(4)未認識数理計算上の差異	5,981	10,451	64,307
(5)未認識過去勤務債務	80	170	865
(6)前払年金費用	—	(8)	—
(7)退職給付引当金	¥(32,426)	¥(34,808)	\$(348,662)

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
(1)勤務費用	¥3,232	¥3,602	\$34,768
(2)利息費用	1,829	1,774	19,663
(3)期待運用収益	(562)	(642)	(6,046)
(4)数理計算上の差異の費用 処理額	1,477	815	15,883
(5)過去勤務債務の費用処理額	187	346	2,007
(6)簡便法から原則法への変更 に伴う費用処理額	110	—	1,181
(7)退職給付費用	¥6,273	¥5,895	\$67,456

(注)退職給付債務の算定にあたり、2010年3月31日に終了した連結会計年度において国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務を一括費用処理しています。

2010年及び2009年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2010	2009
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として12年	主として12年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は主として12年	当社は1年 連結子会社は主として12年

15. 後発事象

利益処分

2010年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2010年6月29日開催の株主総会にて次のとおり承認されました。なお、この配当額は、株主総会によって承認される期に認識され、2010年3月31日時点の財務諸表には、反映されていません。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
期末配当金： 1株あたり4.00円(0.04米ドル)	¥2,414	\$25,953

この配当金は2010年3月31日時点の株主に対して支払われます。

日本スピンドル製造株式会社の完全子会社化

当社と連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下「日本スピンドル」といいます)は、2010年5月10日開催の各々の取締役会において、当社を完全親会社、日本スピンドルを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。

株式交換による完全子会社化の目的

日本スピンドルの主な事業は、集じん装置、冷却塔、スピニング加工機、食品加工機械、クリーンルームや工業用ファスナー等の製造販売です。2007年10月に当社が日本スピンドルを連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてきました。

今般、2008年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、当社の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることとしました。

当社は、日本スピンドルの完全子会社化によりシナジーの最大化を早急に実現し、日本スピンドルの経営基盤強化と長期的な成長に貢献するとともに、当社グループ全体の企業価値向上に努めます。

株式交換に係る割当ての内容

株式の割当て比率

	住友重機械工業	日本スピンドル製造
株式の割り当て比率	1	0.38

(注) 1. 日本スピンドルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.38株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日本スピンドルの普通株式19,494,180株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」といいます)を、日本スピンドルは野村証券株式会社(以下「野村証券」といいます)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定しました。

大和証券CMは、両社の株式のそれぞれについて市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両社のそれぞれの将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます)により算定を行いました。

野村証券は、当社及び日本スピンドルについては市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、当社及び日本スピンドルと比較可能な類似会社の選定が可能であるとの判断から類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

当社及び日本スピンドルは、それぞれ第三者機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進めた結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を合意・決議し、同日株式交換契約を締結しました。

株式交換により交付される株式数

普通株式 11,311,011株

独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

添付の2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本
2010年6月29日

Annual Reportの監査報告書は、英文版Annual Report所収の監査報告書が正文であり、本項は英文版Annual Reportの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版Annual Reportと対照して頂きますよう、お願いいたします。

ネットワーク

国内

本社・支社・工場

本社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒530-0005 大阪市北区中之島2丁目3番33号
Tel: 06-7635-3610

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友重機械エンバイロメント株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目25番9号
事業内容: 上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等
Tel: 03-6737-2700
URL: <http://www.shiev.shi.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 船舶(除艦艇)・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等
Tel: 03-6737-2620
URL: <http://www.shi.co.jp/me>
グループ出資比率: 100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 運搬荷役機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-6737-2640
URL: <http://www.shi.co.jp/ses>
グループ出資比率: 100%

新日本造機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプなどの産業用機械および部品の製造、販売
Tel: 03-6737-2630
URL: <http://www.snm.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容: 鍛造プレス、その他産業機械の設計、製造、販売、および修理、改造、保守
Tel: 0897-32-6300
URL: <http://www.shi.co.jp/stf/>
グループ出資比率: 100%

住友建機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製造、販売およびサービス
Tel: 03-6737-2600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械精機販売株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 03-6737-2580
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社SEN

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容: イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売
Tel: 03-5491-7800
グループ出資比率: 100%

住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容: フォークリフトおよび物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
グループ出資比率: 50%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目6番28号
事業内容: 環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
グループ出資比率: 100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容: 各種ソフトウェアの受託および付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社イズミフードマシナリ

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容: 食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.shi.co.jp>
グループ出資比率: 100%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容: 産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
グループ出資比率: 40.6%
(注: 2010年10月1日より100%)

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0002 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容: 鋳鍛造品、ロール、表面処理、粉末冶金および景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6484
URL: <http://www.shiff.co.jp>
グループ出資比率: 100%

海外

現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.

Room 1301, Xingdi Business Building, No.1698 Yishan Road, Minhang district, Shanghai, People's Republic of China
Tel: 86-21-3462-7660
グループ出資比率: 100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America

4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia 23323, U.S.A.
事業内容: 米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcylo.com>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH

Cyclostrasse 92, 85229 Markt Indersdorf,
Germany
事業内容：ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造、
販売およびその他PTC製品の販売
Tel：49-8136-66-0
URL：http://www.sumitomodriveeurope.com
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.

15 Kwong Min Road, Singapore 628718
事業内容：東南アジア地区におけるサイクロ減速機等
の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel：65-6591-7800
URL：http://www.sumitomodrive.com.sg
グループ出資比率：100%

Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.

I-7, Thang Long Industrial Park, Dong Anh
District, Hanoi, Vietnam
事業内容：PTC製品用モータの製造
Tel：84-4-3955-0004
グループ出資比率：100%

Sumitomo Heavy Industries (Tangshan), Ltd.

No. 35 Yuanqu Road, Manufacturing Industrial
Zone of Modern Equipment, Kaiping District,
Tangshan City, Hebei Province, China
事業内容：中国における中大型減速機の製造
Tel：86-315-3390880
グループ出資比率：100%

住友重機械減速機(中国)有限公司

13 Floor, No. 1698 Yishan Road, Shanghai,
China 201103
事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに
関連する制御装置の製造、販売、サービスと
その関連業務
Tel：86-21-3462-7877
URL：http://www.smcyclo.com.cn
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery, Inc. of America

1266 Oakbrook Drive, Norcross,
Georgia 30093, U.S.A.
事業内容：米国におけるプラスチック成形機事業の統
括会社
Tel：1-770-447-5430
URL：http://www.sumitomopm.com
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH

Altdorfer str. 15, 90571 Schwaig, Germany
事業内容：プラスチック成形機の製造、販売
Tel：49-911-50610
URL：http://www.sumitomo-shi-demag.eu
グループ出資比率：100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.

67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容：東南アジアにおけるプラスチック成形機の
販売、サービスおよび関連業務
Tel：65-6779-7544
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.

3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容：台湾におけるプラスチック成形機の販売、修
理および関連業務
Tel：886-2-2831-4500
URL：http://www.spm-northasia.com
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.

RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容：香港におけるプラスチック成形機の販売、修
理および関連業務
Tel：852-2750-6630
URL：http://www.spm-northasia.com
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.

Department, F, 1st Floor, Building.A, No.51, Ri Jing
Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone,
Pu Dong New Area, Shanghai, China
事業内容：中国におけるプラスチック成形機の販売・修
理および関連業務
Tel：86-21-3462-7556
URL：http://www.spm-northasia.com
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.

Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容：マレーシアにおけるプラスチック成形機の
販売、修理および関連業務
Tel：60-3-7958-2079
グループ出資比率：49%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容：MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析
機器用冷凍機等の製造、販売
Tel：1-610-791-6700
URL：http://www.apdcryogenics.com
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

Chicago Office
1500-C Higgins Road, Elk Grove Village,
IL 60007, U.S.A.
事業内容：米国における冷凍機のサービス修理、部品・
製品の販売および関連業務
Tel：1-847-290-5801
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.

3 Hamilton Close, Houndmills Industrial Estate,
Basingstoke, Hampshire RG21 6YT,
United Kingdom
事業内容：MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析
機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel：44-01256-853333
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH

Daimlerweg 5a D-64293 Darmstadt, Germany
事業内容：ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、
部品・製品の販売および関連業務
Tel：49-6151-860610
グループ出資比率：100%

Sumitomo (S.H.I.) Construction Machinery (Tangshan) Co., Ltd.

No. 33 Yuanqu Road, Manufacturing Industrial
Zone of Modern Equipment, Kaiping District,
Tangshan City, Hebei Province, China
事業内容：中国における油圧ショベルの製造
Tel：61-3391000
グループ出資比率：100%

Link-Belt Construction Equipment Company

2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600, Lexington,
Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容：米国における建設機械クレーンの製造、販売
Tel：1-859-263-5200
URL：http://www.linkbelt.com/
グループ出資比率：100%

LBX Company, LLC

2333 Alumni Park Plaza, Lexington,
KY 40517, U.S.A.
事業内容：米国における建設機械の販売、修理
Tel：1-859-245-3900
URL：http://www.lbxco.com/
グループ出資比率：50%

住重機械技術(香港)有限公司

Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung,
New Territories, Hong Kong
事業内容：東南アジアにおけるクレーン等港湾設備の
メンテナンスサービス
Tel：852-2521-8433
グループ出資比率：100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.

8th & 9th Floor Octagon Center, Sanmiguel Ave.,
Ortigas Center, Pasig City, Metro Manila,
Philippines
事業内容：各種設計業務
Tel：63-2-636-1935
グループ出資比率：100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines) Inc.

Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容：精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属
射出成形品の生産
Tel：63-43-405-6263
グループ出資比率：100%

用語集

標準・量産機械

変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。

サイクロ®減速機



ハイボニック減速機®

プラスチック射出成形機

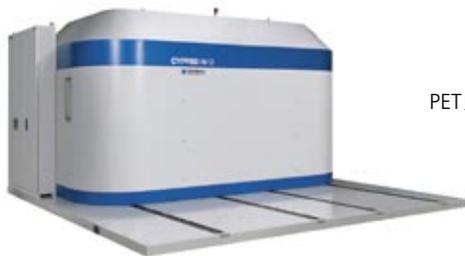
溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意にしており、国内シェアトップです。



小型全電動射出成形機「SE75DUZ」

サイクロトロン

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン
「HM-12S」

イオン注入装置

半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウェハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類／量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電氣的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウェハの中に高精度で注入する装置です。



イオン注入装置「SHX-III」

位置決め装置

基盤、ウェハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウェハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。

検査・加工装置用XYステージ
「TL Series」



環境・プラントその他

循環流動層(CFB)ボイラ

底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。

循環流動層(CFB)ボイラ



縦軸型曝気装置



水処理過程で汚水中に空気を送り、細菌による分解を効率的にする装置です。当社製品は処理量にあわせた最適な運転が可能であり、国内シェアトップです。

「スミレーターUD」

メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置

下水処理場に流入する汚水に微細な気泡を吹き込むことで、効率よく汚水を浄化する装置です。優れたシリコンゴムを採用しているため高い耐久性を有しています。

メンブレンパイプ式
超微細気泡散気装置
「ミクラス」



船舶鉄構・機器

コークドラム

石油精製において、精製後の重質油を熱分解し、高付加価値の軽質油を抽出する装置です。当社は世界シェアトップです。



コークドラム

アフラマックス型タンカー、スエズマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量（載荷重量）が8～12万トンクラスのをアフラマックス、15万トンクラスのをスエズマックスと呼びます。



105,000トン
オイルタンカー

機械

連続式アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。

連続式アンローダ



トランスファークレーン

港湾などで、コンテナの搬送に使用される自走式クレーンです。巻き上げ、巻き下げに使用されるモータの電力は、クレーンに搭載されている発電機より供給されます。



トランスファークレーン

建設機械

アスファルトフィニッシャー

道路舗装時にアスファルトを敷設する自走式機械です。当社は国内シェアトップです。

アスファルトフィニッシャー
「HA60W」



クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、無限軌道の走行装置を持つものです。



クローラクレーン「LS 218HSL」

会社概要

本社：住友重機械工業株式会社
〒141-6025 東京都品川区大崎二丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数*：15,463名(連結) 2,748名(単独)

株主名簿管理人：住友信託銀行株式会社

上場：東京、大阪

発行済株式の総数*：605,726,394株

株主数*：57,596名

大株主*：

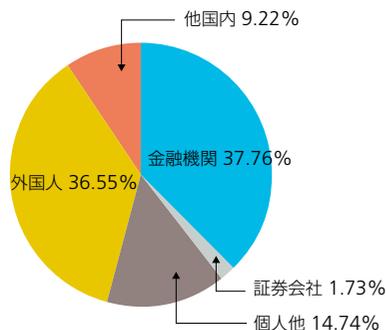
株主名	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7.8%
State Street Bank and Trust Company	5.9%
住友生命保険相互会社	3.7%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3.5%
The Chase Manhattan Bank	3.0%
株式会社三井住友銀行	2.5%
JP Morgan Chase Bank	2.2%
Northern Trust Company	2.0%
State Street Bank	1.9%

※2010年3月31日現在

2010年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	228,746
証券会社	10,486
個人他	89,267
外国人	221,359
他国内	55,868

他国内=①政府・地方公共団体②その他の法人③自己株式の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室
〒141-6025 東京都品川区大崎二丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331



住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

